

令和 3 年度
泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見書

泉 佐 野 市 監 査 委 員

令和3年度泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

目 次

1 審 査 の 対 象	-----	4 頁
2 審 査 の 期 間	-----	4 頁
3 審 査 の 方 法	-----	4 頁
4 審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	4 頁
5 決 算 の 総 括 概 要	-----	7 頁
6 会 計 別 決 算 の 概 要		
(1) 一 般 会 計	-----	10 頁
(2) 国民健康保険事業特別会計	-----	34 頁
(3) 公共用地先行取得事業特別会計	-----	38 頁
(4) 介護保険事業特別会計	-----	41 頁
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	-----	45 頁
(6) 病院事業債管理特別会計	-----	48 頁
(7) りんくう公園事業特別会計	-----	50 頁
7 財 産 の 概 要	-----	53 頁
別 表	-----	55 頁

注 記

- 1 表示単位未満を四捨五入した金額及び数値には、内訳の計と合計が合致しない場合がある。

泉 佐 監 第 7 5 号
令和4年8月16日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

泉佐野市監査委員 矢野 哲夫
同 辻中 隆

令 和 3 年 度 泉 佐 野 市 一 般 会 計 及 び
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、
令和3年度泉佐野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を
審査した結果、次のとおり意見を提出します。

1 審 査 の 対 象

令和3年度 泉 佐 野 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和3年度 泉佐野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 泉佐野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 泉 佐 野 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和3年度 泉佐野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 泉 佐 野 市 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
令和3年度 泉 佐 野 市 り ん く う 公 園 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

2 審 査 の 期 間

令和4年6月11日から同年8月3日まで

3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているか等を主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、関係当局者から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審 査 の 結 果 及 び 意 見

(1) 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類については、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と照合し、審査した結果、いずれも誤りのないものと認めた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されていることを認めた。

(2) 審査意見について

ア 総括的意見

令和3年度は、人口減少、少子高齢化が継続し、長引く新型コロナの影響による経済活動の低下により税収が減少する一方で、社会保障費が増加する等、不安定かつ厳しい社会・経済情勢のなか、決算の結果については、一般会計及び特別会計を合わせた総決算額では、歳入 95,283,464,021 円、歳出 93,868,999,759 円で歳入歳出差引額 1,414,464,262 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は 67,775,000 円で、実質収支は 1,346,689,262 円の黒字となり、単年度収支においても 249,959,755 円の黒字となった。また、前年度に引き続き全会計において黒字又は収支均衡決算となった。

歳入に関しては、国・府のコロナ対策関連の財政支援の活用、遊休土地の売却、ふるさと納税の推進、空港連絡橋利用税の徴収等、積極的な財源確保に努められた。

また、債権管理については、新型コロナによる影響等で一部の未収金が増加する厳しい状況においても重点債権縮減施策「アタック30」による全市的な取り組みにより、大きな効果が見られた。

一方、歳出に関しては、特別職の給与削減、各会計における事業の見直しに取り組まれている。

今後においても地方債残高を多く抱え、高水準の公費負担が続く、先述の社会的な不確定要素も多いことから、市民ニーズを的確に捉え、アフターコロナに向けての事業の推進を図るため、事務事業の見直し等による経費削減、収支バランスのとれた収支計画のもと、全職員が緊張感を持ち、ひとつひとつの課題に向き合いながら一丸となって知恵を出し合い、公正で効果的効率的な行政運営に取り組まれるよう切に望むものである。そして、第5次泉佐野市総合計画の将来像である「世界に羽ばたく国際都市泉佐野」の実現に向けたまちづくりに引き続き尽力いただきたい。

イ 個 別 的 意 見

① 一 般 会 計

当年度の決算状況については、実質収支額で385,000,703円の黒字となり前年度に引き続き黒字決算となった。

- ・市税については、従来から、滞納整理の充実強化に積極的に取り組んでおり、当年度の徴収率は、現年度課税分が前年度より3.35ポイント増加の99.65%、滞納繰越分が前年度より46.33ポイント増加の87.66%で、全体（現年度分と滞納分の合計徴収率）では前年度より3.36ポイント増加の99.15%と過去最高の徴収率となり、府内都市平均徴収率（令和3年度、98.43%）を上回り、徴収率は府内都市で上位となっている。今後とも継続して取り組んでいただきたい。

また、不納欠損額は前年度と比較して2,399,429円減少し、収入未済額についても令和2年度現年課税分の納税猶予特例分が収入となったこと等により、前年度と比較して688,830,613円減少している。

市税は、一般会計における歳入総額に対する割合が28.5%となっており、主たる財源である。自主財源の確保、税負担の公平性の観点から、今後とも引き続き確実な徴収に努められたい。

- ・ふるさと納税によるふるさと応援寄附金収入は11,334,083,357円であり、教育施策の充実や基金の積み立て等、前年度に引き続き大きな効果を生み出し、高く評価できる。より一層の斬新なアイデアによる積極的な取り組みに期待するものである。
- ・起債の現在高については、52,809,700,164円で、前年度と比較して806,836,150円の減少と着実に減少しているものの、依然として多額である。今後も財政状況を考慮しながら、事業量（起債の発行額）と将来負担（償還額）のバランスを重視した中期財政運営方針を着実に実行し、未償還残高の減少に努められるよう望むものである。
- ・工事や委託の契約事務については、法令遵守の徹底はもとより、行政運営の透明化や適切な説明責任が求められている。引き続き適正・公正な契約事務の執行に努められたい。
- ・適正な予算執行は、財政運営の基本であるとの認識のもと、事務事業の見直しや事務の効率化による経費の削減等を考慮し、引き続き綿密な計画に基づいた適切な財政運営を望むものである。

② 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算状況については、実質収支額で686,363,989円の黒字となり前年度に引き続き黒字決算となった。

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険制度が実施され、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は、資格管理、保険料率の改定、賦課徴収、保健事業等の業務を担うこと

となっている。

今後、高齢化の進行や医療の高度化等により、一人あたりの医療費が増加の方向に向かうことが予想される。市においては、被保険者の医療の確保と健康の維持増進のため、保険料等歳入の確実な確保を図りながら、各種保健事業の推進による保険給付費等の歳出を抑制するための取り組みを実施することにより、引き続き適切な財政運営に努められたい。

③ 公共用地先行取得事業特別会計

当年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

当年度の事業費は、泉佐野土丸線整備に係る公共用地先行取得事業や一般会計繰出金事業等について、前年度と比較して 139,588,830 円減少の 979,467,355 円となっている。

また、起債の現在高については、前年度より 201,273,869 円増加の 2,947,953,576 円となっている。今後も、引き続き適切な財政運営に努められたい。

④ 介護保険事業特別会計

当年度の決算状況については、実質収支で 267,553,452 円の黒字となっている。

介護保険制度は、3年ごとに事業計画が策定されることとなっており、本市においても令和3年度から第8期介護保険事業計画に基づき、介護サービス費等の確保や地域支援事業の取り組みが進められている。今後も、被保険者数の増加に伴い、介護サービス受給者の増加が見込まれるなか、介護サービス等を必要とする方に必要なサービス等を安心して提供することができるよう、歳入確保を図るとともに歳出の適正化に取り組み、健全な事業運営を推進され、引き続き適切かつ効果的な介護サービス等の提供に努められたい。

また、令和2年度に発覚した2件の不祥事については、再発防止策を着実に実行するとともに、損害額の回収に努め、一日も早い信頼回復を強く望むものである。

⑤ 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算状況については、実質収支で 7,771,118 円の黒字となっている。後期高齢者医療広域連合会計には出納整理期間がないことから、翌年度の4月及び5月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付する。このため、実質収支はこの繰越された保険料分が黒字となるが、最終的に収支均衡する制度の会計である。

今後は被保険者の増加、医療の高度化等により医療費の急激な増加が予想される。市においては、被保険者の医療の確保と健康の維持増進のため、保険料等の歳入の確実な確保を図りながら、各種保健事業の推進による保険給付費等の歳出を抑制するための取り組みを実施することにより、引き続き適切な財政運営を実施されたい。

⑥ 病院事業債管理特別会計

当年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

また、起債の現在高は、前年度より 1,049,805,070 円減少し 11,365,186,613 円となっている。当年度の事業費は、特別減収対策企業債が皆減となったことにより、前年度と比較して 1,493,623,761 円減少し 1,871,948,126 円となっている。

今後も、引き続き適切な財政運営に努められたい。

⑦ りんくう公園事業特別会計

当年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

起債の現在高は、58,687,172 円で前年度と比較して 5,312,828 円減少している。

また、当年度の事業費については、総務管理費は横這いとなったが、主に、公債費の元金償還が始まったため、前年度と比較して 5,562,082 円増加し 201,308,830 円となっている。

今後も、引き続き適切な財政運営を実施されたい。

5 決算の総括概要

令和 3 年度における一般会計及び特別会計の総決算額は次表のとおりで、実質収支額の合計は 1,346,689,262 円の黒字となり、単年度収支額の合計では 249,959,755 円の黒字となっている。

決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	単年度収支額
一 般 会 計		69,922,788,855	69,470,013,152	452,775,703	67,775,000	385,000,703	249,288,328
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	11,395,133,037	10,708,769,048	686,363,989	0	686,363,989	8,285,812
	公共用地先行取得事業	979,467,355	979,467,355	0	0	0	0
	介護保険事業	9,586,254,005	9,318,700,553	267,553,452	0	267,553,452	△ 9,249,236
	後期高齢者 医 療 事 業	1,326,563,813	1,318,792,695	7,771,118	0	7,771,118	1,634,851
	病院事業債 管 理	1,871,948,126	1,871,948,126	0	0	0	0
	りんくう 公 園 事 業	201,308,830	201,308,830	0	0	0	0
合 計		95,283,464,021	93,868,999,759	1,414,464,262	67,775,000	1,346,689,262	249,959,755

歳入決算額及び歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計		69,922,788,855	67,876,371,198	2,046,417,657	103.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,395,133,037	11,121,417,036	273,716,001	102.5
	公共用地先行取得事業	979,467,355	1,119,056,185	△ 139,588,830	87.5
	介 護 保 險 事 業	9,586,254,005	9,146,548,479	439,705,526	104.8
	後期高齢者医療事業	1,326,563,813	1,307,161,243	19,402,570	101.5
	病 院 事 業 債 管 理	1,871,948,126	3,365,571,887	△ 1,493,623,761	55.6
	りんくう公園事業	201,308,830	195,746,748	5,562,082	102.8
合 計		95,283,464,021	94,131,872,776	1,151,591,245	101.2

歳入決算額は、95,283,464,021 円で、前年度と比較して 1,151,591,245 円（1.2％）の増加となっている。これは、病院事業債管理特別会計で 1,493,623,761 円（44.4％）減少したものの、一般会計で 2,046,417,657 円（3.0％）増加したこと等によるものである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：円・％）

区 分		令和３年度	令和２年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計		69,470,013,152	67,361,800,823	2,108,212,329	103.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	10,708,769,048	10,443,338,859	265,430,189	102.5
	公共用地先行取得事業	979,467,355	1,119,056,185	△ 139,588,830	87.5
	介 護 保 険 事 業	9,318,700,553	8,869,745,791	448,954,762	105.1
	後期高齢者医療事業	1,318,792,695	1,301,024,976	17,767,719	101.4
	病 院 事 業 債 管 理	1,871,948,126	3,365,571,887	△ 1,493,623,761	55.6
	りんくう公園事業	201,308,830	195,746,748	5,562,082	102.8
合 計		93,868,999,759	92,656,285,269	1,212,714,490	101.3

歳出決算額は、93,868,999,759 円で、前年度と比較して 1,212,714,490 円（1.3％）の増加となっている。これは、病院事業債管理特別会計で 1,493,623,761 円（44.4％）減少したものの、一般会計で 2,108,212,329 円（3.1％）増加したこと等によるものである。

過 去 ３ 年 間 の 実 質 収 支 及 び 単 年 度 収 支 の 状 況

（単位：円）

年 度		令和３年度		令和２年度		令和元年度	
区 分		実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額
一般会計		385,000,703	249,288,328	135,712,375	2,541,183	133,171,192	72,631,450
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	686,363,989	8,285,812	678,078,177	87,526,748	590,551,429	190,073,432
	公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	267,553,452	△ 9,249,236	276,802,688	179,517,909	97,284,779	△ 25,366,993
	後期高齢者医療事業	7,771,118	1,634,851	6,136,267	△ 596,913	6,733,180	△ 580,556
	病 院 事 業 債 管 理	0	0	0	0	0	0
	りんくう公園事業	0	0	0	0	0	0
合 計		1,346,689,262	249,959,755	1,096,729,507	268,988,927	827,740,580	236,757,333

当年度の単年度収支額は 249,959,755 円の黒字となり、実質収支額は 1,346,689,262 円の黒字となっている。

純計決算額総括表

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	69,922,788,855	25,360,675,166	95,283,464,021
	重複計算控除額	396,895,688	3,128,377,239	3,525,272,927
	純計決算額	69,525,893,167	22,232,297,927	91,758,191,094
歳 出	決 算 額	69,470,013,152	24,398,986,607	93,868,999,759
	重複計算控除額	3,128,377,239	396,895,688	3,525,272,927
	純計決算額	66,341,635,913	24,002,090,919	90,343,726,832
差引残額	決 算 額	452,775,703	961,688,559	1,414,464,262
	純計決算額	3,184,257,254	△ 1,769,792,992	1,414,464,262

歳入決算額及び歳出決算額から重複計算控除額を除いた純計決算額では、一般会計で 3,184,257,254 円の黒字となっている。

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計（水道事業・下水道事業）は除いている。

過去 3 年間の起債の現在高

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
一 般 会 計		年度末現在高	52,809,700,164	53,616,536,314	56,057,629,050
		対前年度増減額	△ 806,836,150	△ 2,441,092,736	△ 1,431,340,228
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	年度末現在高	2,947,953,576	2,746,679,707	2,402,014,555
		対前年度増減額	201,273,869	344,665,152	13,521,271
	病院事業債管理	年度末現在高	11,365,186,613	12,414,991,683	11,796,730,696
		対前年度増減額	△ 1,049,805,070	618,260,987	△ 687,520,741
	りんくう公園事業	年度末現在高	58,687,172	64,000,000	64,000,000
		対前年度増減額	△ 5,312,828	0	0
合 計		年度末現在高	67,181,527,525	68,842,207,704	70,320,374,301
		対前年度増減額	△ 1,660,680,179	△ 1,478,166,597	△ 2,105,339,698

当年度末の起債の現在高は、一般会計で 806,836,150 円の減少、特別会計で 853,844,029 円の減少となり、合計で 1,660,680,179 円減少の 67,181,527,525 円となっている。

6 会計別決算の概要

(1) 一般会計

歳入歳出予算総額	74,923,954,000 円
歳入決算額	69,922,788,855 円
歳出決算額	69,470,013,152 円
歳入歳出差引残額	452,775,703 円
翌年度へ繰越すべき財源	67,775,000 円
実質収支額	385,000,703 円

当年度の実質収支は、385,000,703 円の黒字で、単年度収支も 249,288,328 円の黒字決算となっている。

過去3年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源(D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入(A)	歳 出(B)	(A) - (B)			
3	69,922,788,855	69,470,013,152	452,775,703	67,775,000	385,000,703	249,288,328
2	67,876,371,198	67,361,800,823	514,570,375	378,858,000	135,712,375	2,541,183
元	93,300,879,287	93,018,128,095	282,751,192	149,580,000	133,171,192	72,631,450

ア 歳入状況

当年度の歳入状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	74,923,954,000 円
調 定 額	70,384,965,199 円
収 入 済 額	69,922,788,855 円
不 納 欠 損 額	37,627,448 円
収 入 未 済 額	424,548,896 円

歳入決算額前年度比較表

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
3	74,923,954,000	70,384,965,199	69,922,788,855	37,627,448	424,548,896
2	71,730,930,000	69,028,446,103	67,876,371,198	32,460,199	1,119,614,706
増減額	3,193,024,000	1,356,519,096	2,046,417,657	5,167,249	△695,065,810

予算現額は 74,923,954,000 円、調定額は 70,384,965,199 円で、それぞれ前年度と比較して増加となっている。収入済額も 69,922,788,855 円で、前年度と比較して 2,046,417,657 円 (3.0%) の

増加となっている。これは、主に国庫支出金 12,379,458,358 円（37.7%）等が減少したものの、繰入金 9,235,786,279 円（7.1%）、寄附金 11,373,103,254 円（401.3%）等が増加したことによるものである。また、収入未済額は 424,548,896 円であり、前年度と比較して 695,065,810 円（62.1%）の減少となっている。これは主に、市税の収入未済額の減少があったことによるものである。不納欠損額は 37,627,448 円であり、前年度と比較して 5,167,249 円（16.7%）の増加となっている。

なお、款別歳入決算額の前年度比較及び一般会計財源別前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額前年度比較表

（単位：円・％）

款	令和３年度						令和２年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成 比率	収入済額	構成 比率
				対 (A)	対 (B)			
1 市 税	19,852,559,000	20,121,016,459	19,949,656,079	100.5	99.1	28.5	19,643,730,653	28.9
2 地方譲与税	184,213,000	215,870,704	215,870,704	117.2	100.0	0.3	186,423,979	0.3
3 利子割交付金	13,200,000	13,976,000	13,976,000	105.9	100.0	0.0	17,087,000	0.0
4 配当割交付金	74,600,000	110,879,000	110,879,000	148.6	100.0	0.2	72,531,000	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	59,600,000	124,973,000	124,973,000	209.7	100.0	0.2	82,390,000	0.1
6 法人事業税 交 付 金	298,000,000	309,969,000	309,969,000	104.0	100.0	0.4	170,110,000	0.3
7 地方消費税 交 付 金	2,250,000,000	2,371,182,000	2,371,182,000	105.4	100.0	3.4	2,178,612,000	3.2
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	44,500,000	48,002,920	48,002,920	107.9	100.0	0.1	45,764,040	0.1
9 自動車取得税 交 付 金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	4,078	0.0
10 環境性能割 交 付 金	36,300,000	34,726,000	34,726,000	95.7	100.0	0.0	29,746,000	0.0
11 地方特例 交 付 金	508,700,000	364,181,000	364,181,000	71.6	100.0	0.5	109,271,000	0.2
12 地方交付税	2,686,442,000	2,445,052,000	2,445,052,000	91.0	100.0	3.5	1,204,666,000	1.8
13 交通安全対策 特別交付金	21,000,000	17,119,000	17,119,000	81.5	100.0	0.0	18,059,000	0.0
14 分担金及び 負 担 金	229,472,000	213,574,355	207,048,485	90.2	96.9	0.3	180,229,661	0.3
15 使用料及び 手 数 料	791,167,000	881,041,786	739,790,380	93.5	84.0	1.1	720,415,077	1.1
16 国庫支出金	13,722,811,000	12,379,458,358	12,379,458,358	90.2	100.0	17.7	19,869,430,184	29.3
17 府 支 出 金	3,386,027,000	3,215,526,416	3,215,526,416	95.0	100.0	4.6	3,195,210,470	4.7
18 財 産 収 入	338,846,000	290,920,507	290,846,671	85.8	100.0	0.4	165,265,237	0.2
19 寄 附 金	11,349,534,000	11,373,103,254	11,373,103,254	100.2	100.0	16.3	2,268,770,659	3.3
20 繰 入 金	11,357,901,000	9,235,786,279	9,235,786,279	81.3	100.0	13.2	8,622,126,458	12.7
21 諸 収 入	3,828,569,000	2,672,136,786	2,529,171,934	66.1	94.6	3.6	4,016,277,510	5.9
22 市 債	3,754,800,000	3,431,900,000	3,431,900,000	91.4	100.0	4.9	4,797,500,000	7.1
23 繰 越 金	135,712,000	514,570,375	514,570,375	379.2	100.0	0.7	282,751,192	0.4
合 計	74,923,954,000	70,384,965,199	69,922,788,855	93.3	99.3	100.0	67,876,371,198	100.0

一般会計財源別前年度比較表

(単位：円・%)

財 源		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
		収 入 済 額	構成比	対前年度比	収 入 済 額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	市 税	19,949,656,079	28.5	101.6	19,643,730,653	28.9	90.7
	分担金及び 負 担 金	207,048,485	0.3	114.9	180,229,661	0.3	130.5
	使用料及び 手 数 料	739,790,380	1.1	102.7	720,415,077	1.1	88.0
	財 産 収 入	290,846,671	0.4	176.0	165,265,237	0.2	41.3
	寄 附 金	11,373,103,254	16.3	501.3	2,268,770,659	3.3	12.2
	繰 入 金	9,235,786,279	13.2	107.1	8,622,126,458	12.7	28.7
	諸 収 入	2,529,171,934	3.6	63.0	4,016,277,510	5.9	94.9
	繰 越 金	514,570,375	0.7	182.0	282,751,192	0.4	63.4
	計	44,839,973,457	64.1	124.9	35,899,566,447	52.9	47.0
依 存 財 源	地方譲与税	215,870,704	0.3	115.8	186,423,979	0.3	89.8
	利 子 割 交 付 金	13,976,000	0.0	81.8	17,087,000	0.0	98.2
	配 当 割 交 付 金	110,879,000	0.2	152.9	72,531,000	0.1	90.2
	株式等譲渡 所得割交付金	124,973,000	0.2	151.7	82,390,000	0.1	177.4
	法人事業税 交 付 金	309,969,000	0.4	182.2	170,110,000	0.3	皆増
	地方消費税 交 付 金	2,371,182,000	3.4	108.8	2,178,612,000	3.2	121.9
	ゴルフ場利 用税交付金	48,002,920	0.1	104.9	45,764,040	0.1	98.4
	自動車取得 税 交 付 金	0	0.0	0.0	4,078	0.0	0.0
	環境性能割 交 付 金	34,726,000	0.0	116.7	29,746,000	0.0	197.7
	地 方 特 例 交 付 金	364,181,000	0.5	333.3	109,271,000	0.2	52.3
	地方交付税	2,445,052,000	3.5	203.0	1,204,666,000	1.8	122.8
	交通安全対策 特別交付金	17,119,000	0.0	94.8	18,059,000	0.0	105.6
	国庫支出金	12,379,458,358	17.7	62.3	19,869,430,184	29.3	269.8
	府 支 出 金	3,215,526,416	4.6	100.6	3,195,210,470	4.7	99.0
	市 債	3,431,900,000	4.9	71.5	4,797,500,000	7.1	162.9
	計	25,082,815,398	35.9	78.4	31,976,804,751	47.1	188.2
合 計		69,922,788,855	100.0	103.0	67,876,371,198	100.0	72.7

予算現額及び調定額に対する収入率は、対予算現額で 93.3%となっており、前年度の 94.6%より 1.3 ポイントの減少で、対調定額では 99.3%となっており、前年度の 98.3%より 1.0 ポイントの増加となっている。

当年度の収入状況を財源別にみると、自主財源は 44,839,973,457 円（構成比 64.1%）であり、前年度の 35,899,566,447 円（構成比 52.9%）と比較して 8,940,407,010 円（24.9%）の増加となっている。

一方、依存財源は 25,082,815,398 円（構成比 35.9%）であり、前年度の 31,976,804,751 円（構成比 47.1%）と比較して 6,893,989,353 円（21.6%）の減少となっている。

款別の歳入状況については、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額 19,852,559,000 円に対し、調定額は 20,121,016,459 円である。収入済額は 19,949,656,079 円で、前年度と比較して、305,925,426 円（1.6%）の増加となっている。これは、市民税で 52,587,519 円（0.8%）、固定資産税で 372,428,074 円（3.8%）、軽自動車税で 10,573,272 円（4.0%）などの税目で増加があったことによるものである。

また、調定額 20,121,016,459 円に対する収入率は 99.1%で前年度より 3.3 ポイント増加し、歳入に占める構成比率は 28.5%で前年度より 0.4 ポイントの減少である。

不納欠損額は 14,068,690 円で、前年度と比較して 2,399,429 円（14.6%）の減少となり、収入未済額は 157,291,690 円で、前年度と比較して 688,830,613 円（81.4%）の減少となっている。

なお、最近 3 年間の市税収入状況、最近 2 年間の市税税目別収入状況、最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

最 近 3 年 間 の 市 税 収 入 状 況

（単位：円・%）

年 度	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	対 調 定 額 比 率	歳 入 構 成 比 率	対 前 年 度 比 率	金 額	対 調 定 額 比 率	金 額	対 調 定 額 比 率
3	20,121,016,459	19,949,656,079	99.1	28.5	101.6	14,068,690	0.1	157,291,690	0.8
2	20,506,321,075	19,643,730,653	95.8	28.9	90.7	16,468,119	0.1	846,122,303	4.1
元	21,863,766,591	21,659,835,420	99.1	23.2	102.2	17,143,191	0.1	186,787,980	0.9

最近 2 年間の市税税目別収入状況

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額			構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
市 民 税	個人	4,945,450,329	5,116,148,295	△ 170,697,966	24.8	26.0	96.7	103.0
	法人	1,659,363,835	1,436,078,350	223,285,485	8.3	7.3	115.5	54.7
	計	6,604,814,164	6,552,226,645	52,587,519	33.1	33.4	100.8	86.3
固定資産税		10,177,477,070	9,805,048,996	372,428,074	51.0	49.9	103.8	97.8
軽自動車税		274,087,348	263,514,076	10,573,272	1.4	1.3	104.0	106.4
市たばこ税		1,217,652,967	1,326,879,881	△ 109,226,914	6.1	6.8	91.8	70.3
空港連絡橋利用税		213,372,591	217,584,799	△ 4,212,208	1.1	1.1	98.1	50.2
入 湯 税		8,392,350	7,136,025	1,256,325	0.0	0.0	117.6	102.5
都市計画税		1,453,859,589	1,471,340,231	△ 17,480,642	7.3	7.5	98.8	100.3
合 計		19,949,656,079	19,643,730,653	305,925,426	100.0	100.0	101.6	90.7

最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

区 分		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		3 年 度	2 年 度	増 減 額	3 年 度	2 年 度	増 減 額
市 民 税	個 人	6,795,437	9,444,869	△ 2,649,432	80,974,641	91,674,659	△ 10,700,018
	法 人	94,200	802,182	△ 707,982	2,107,124	380,390,759	△ 378,283,635
	計	6,889,637	10,247,051	△ 3,357,414	83,081,765	472,065,418	△ 388,983,653
固定資産税		5,207,977	4,288,643	919,334	55,597,171	345,389,239	△ 289,792,068
軽自動車税		858,228	1,056,525	△ 198,297	6,895,672	7,879,248	△ 983,576
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
空港連絡橋利 用 税		0	0	0	0	0	0
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		1,112,848	875,900	236,948	11,717,082	20,788,398	△ 9,071,316
合 計		14,068,690	16,468,119	△ 2,399,429	157,291,690	846,122,303	△ 688,830,613

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 184,213,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 215,870,704 円となっている。

収入済額 215,870,704 円は、前年度と比較して 29,446,725 円（15.8%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	184,213,000	202,102,000	△ 17,889,000	91.1
調 定 額	215,870,704	186,423,979	29,446,725	115.8
収 入 済 額	215,870,704	186,423,979	29,446,725	115.8
地方揮発油譲与税	43,549,000	42,102,000	1,447,000	103.4
自動車重量譲与税	124,516,000	122,497,000	2,019,000	101.6
特別とん譲与税	4,230,704	4,458,979	△ 228,275	94.9
航空機燃料譲与税	33,362,000	7,164,000	26,198,000	465.7
森林環境譲与税	10,213,000	10,202,000	11,000	100.1
地方道路譲与税	0	0	0	0.0

第 3 款 利 子 割 交 付 金

利子割交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 13,200,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 13,976,000 円で、前年度と比較して 3,111,000 円（18.2%）減少している。

（単位：円・%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	13,200,000	13,100,000	100,000	100.8
調 定 額	13,976,000	17,087,000	△ 3,111,000	81.8
収 入 済 額	13,976,000	17,087,000	△ 3,111,000	81.8

第 4 款 配 当 割 交 付 金

配当割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 74,600,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 110,879,000 円で、前年度と比較して 38,348,000 円（52.9%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	74,600,000	83,200,000	△ 8,600,000	89.7
調 定 額	110,879,000	72,531,000	38,348,000	152.9
収 入 済 額	110,879,000	72,531,000	38,348,000	152.9

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 59,600,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 124,973,000 円で、前年度と比較して 42,583,000 円 (51.7%) の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	59,600,000	79,000,000	△ 19,400,000	75.4
調 定 額	124,973,000	82,390,000	42,583,000	151.7
収 入 済 額	124,973,000	82,390,000	42,583,000	151.7

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

法人事業税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 298,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 309,969,000 円で、前年度と比較して 139,859,000 円 (82.2%) の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	298,000,000	194,000,000	104,000,000	153.6
調 定 額	309,969,000	170,110,000	139,859,000	182.2
収 入 済 額	309,969,000	170,110,000	139,859,000	182.2

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

地方消費税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 2,250,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 2,371,182,000 円で、前年度と比較して 192,570,000 円 (8.8%) の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	2,250,000,000	2,181,100,000	68,900,000	103.2
調 定 額	2,371,182,000	2,178,612,000	192,570,000	108.8
収 入 済 額	2,371,182,000	2,178,612,000	192,570,000	108.8

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 44,500,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 48,002,920 円で、前年度と比較して 2,238,880 円（4.9％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	44,500,000	45,800,000	△ 1,300,000	97.2
調 定 額	48,002,920	45,764,040	2,238,880	104.9
収 入 済 額	48,002,920	45,764,040	2,238,880	104.9

第 9 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 1,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 0 円で、前年度と比較して 4,078 円（皆減）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	1,000	0	1,000	皆増
調 定 額	0	4,078	△ 4,078	皆減
収 入 済 額	0	4,078	△ 4,078	皆減

第 10 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 36,300,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 34,726,000 円で、前年度と比較して 4,980,000 円（16.7％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	36,300,000	19,489,000	16,811,000	186.3
調 定 額	34,726,000	29,746,000	4,980,000	116.7
収 入 済 額	34,726,000	29,746,000	4,980,000	116.7

第 11 款 地 方 特 例 交 付 金

地方特例交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 508,700,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 364,181,000 円で、前年度と比較して 254,910,000 円（233.3%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	508,700,000	45,500,000	463,200,000	1,118.0
調 定 額	364,181,000	109,271,000	254,910,000	333.3
収 入 済 額	364,181,000	109,271,000	254,910,000	333.3

第 12 款 地 方 交 付 税

地方交付税の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 2,686,442,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 2,445,052,000 円で、前年度と比較して 1,240,386,000 円（103.0%）の増加となっている。

（単位：円・%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	2,686,442,000	1,637,000,000	1,049,442,000	164.1
調 定 額	2,445,052,000	1,204,666,000	1,240,386,000	203.0
収 入 済 額	2,445,052,000	1,204,666,000	1,240,386,000	203.0

第 13 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

交通安全対策特別交付金の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりで、予算現額 21,000,000 円に対し調定額、収入済額は 17,119,000 円で、前年度と比較して 940,000 円（5.2%）減少している。

（単位：円・%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	21,000,000	21,000,000	0	100.0
調 定 額	17,119,000	18,059,000	△ 940,000	94.8
収 入 済 額	17,119,000	18,059,000	△ 940,000	94.8

第 14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 229,472,000 円に対し、調定額は 213,574,355 円、収入済額は 207,048,485 円となっている。収入済額は、前年度と比較して、26,818,824 円（14.9%）の増加となっている。これは、民生費負担金で 16,771,354 円（12.0%）等の増加があったことによるものである。

不納欠損額は 0 円で、前年度と比較して 234,620 円（皆減）の減少となり、収入未済額は 6,525,870 円で、前年度と比較して 487,000 円（6.9%）の減少となっている。

（単位：円・%）

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		229,472,000	251,413,000	△ 21,941,000	91.3
調 定 額		213,574,355	187,477,151	26,097,204	113.9
収 入 済 額		207,048,485	180,229,661	26,818,824	114.9
分 担 金	農 林 水 産 業 費	10,708,000	7,282,000	3,426,000	147.0
	土 木 費	27,097,536	23,698,730	3,398,806	114.3
	計	37,805,536	30,980,730	6,824,806	122.0
負 担 金	民 生 費	156,066,938	139,295,584	16,771,354	112.0
	衛 生 費	252,000	1,606,000	△ 1,354,000	15.7
	農 林 水 産 業 費	1,388,000	1,499,000	△ 111,000	92.6
	土 木 費	144,000	154,000	△ 10,000	93.5
	消 防 費	4,081,811	4,084,307	△ 2,496	99.9
	教 育 費	7,310,200	2,610,040	4,700,160	280.1
	計	169,242,949	149,248,931	19,994,018	113.4
不 納 欠 損 額		0	234,620	△ 234,620	皆減
収 入 未 済 額		6,525,870	7,012,870	△ 487,000	93.1

第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 791,167,000 円に対し、調定額は 881,041,786 円、収入済額は 739,790,380 円となっている。収入済額は前年度と比較して 19,375,303 円（2.7%）の増加となっている。

これは、総務手数料で 1,917,700 円（4.6%）などの減少があったものの、衛生使用料で 7,555,190 円（13.1%）、民生使用料で 2,564,840 円（6.3%）等の増加があったことによるものである。民生使用料の増加は保育園児保育料の増加があったことによるものである。

不納欠損額は 12,271,942 円で、前年度と比較して 6,657,616 円（118.6%）の増加となっている。また、収入未済額は 128,979,464 円で、前年度と比較して 20,213,432 円（13.5%）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分		令和３年度	令和２年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		791,167,000	782,760,000	8,407,000	101.1
調 定 額		881,041,786	875,222,299	5,819,487	100.7
収 入 済 額		739,790,380	720,415,077	19,375,303	102.7
使 用 料	総 務	79,777,530	80,114,755	△ 337,225	99.6
	民 生	43,484,770	40,919,930	2,564,840	106.3
	衛 生	65,340,460	57,785,270	7,555,190	113.1
	農林水産業	3,842,130	3,824,640	17,490	100.5
	商 工	454,800	181,600	273,200	250.4
	土 木	303,186,330	299,062,822	4,123,508	101.4
	教 育	11,931,770	12,200,660	△ 268,890	97.8
	計	508,017,790	494,089,677	13,928,113	102.8
手 数 料	総 務	39,911,030	41,828,730	△ 1,917,700	95.4
	民 生	1,299,840	1,778,420	△ 478,580	73.1
	衛 生	183,852,510	175,342,970	8,509,540	104.9
	農林水産業	32,040	38,240	△ 6,200	83.8
	土 木	6,677,170	7,337,040	△ 659,870	91.0
	計	231,772,590	226,325,400	5,447,190	102.4
不 納 欠 損 額		12,271,942	5,614,326	6,657,616	218.6
収 入 未 済 額		128,979,464	149,192,896	△ 20,213,432	86.5

第 16 款 国 庫 支 出 金

国庫支出金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 13,722,811,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 12,379,458,358 円となっている。収入済額は前年度と比較して 7,489,971,826 円（37.7％）の減少となっている。

内訳は、負担金では、612,512,074 円（9.2％）の増加となっている。これは、衛生費負担金で 497,483,788 円の増加等があったことによるものである。次に補助金では、8,102,712,511 円（61.3％）の減少となっている。これは、総務費補助金で 10,585,773,262 円、教育費補助金で 675,121,734 円の減少等があったことによるものである。

(単位：円・％)

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	13,722,811,000	20,213,128,000	△ 6,490,317,000	67.9
調 定 額	12,379,458,358	19,869,430,184	△ 7,489,971,826	62.3
収 入 済 額	12,379,458,358	19,869,430,184	△ 7,489,971,826	62.3
国 庫 負 担 金	7,236,584,875	6,624,072,801	612,512,074	109.2
国 庫 補 助 金	5,109,027,172	13,211,739,683	△ 8,102,712,511	38.7
委 託 金	33,846,311	33,617,700	228,611	100.7

第 17 款 府 支 出 金

府支出金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額3,386,027,000円に対し、調定額、収入済額ともに3,215,526,416円で、収入済額は前年度と比較して20,315,946円(0.6%)の増加となっている。

内訳は、負担金では、55,380,123円(2.3%)の増加となっている。これは、民生費負担金で73,201,523円の増加等があったことによるものである。次に補助金では、8,563,097円(1.5%)の増加となっている。これは、農林水産業費補助金8,561,040円、総務費補助金で8,515,007円の増加等があったことによるものである。

(単位：円・％)

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	3,386,027,000	3,373,971,000	12,056,000	100.4
調 定 額	3,215,526,416	3,195,210,470	20,315,946	100.6
収 入 済 額	3,215,526,416	3,195,210,470	20,315,946	100.6
府 負 担 金	2,443,678,193	2,388,298,070	55,380,123	102.3
府 補 助 金	571,262,668	562,699,571	8,563,097	101.5
委 託 金	200,585,555	244,212,829	△ 43,627,274	82.1

第 18 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額338,846,000円に対し、調定額290,920,507円、収入済額290,846,671円で、収入済額は前年度と比較して125,581,434円(76.0%)の増加となっている。

これは、土地売却収入で139,294,000円の増加等があったことによるものである。

(単位：円・％)

区 分		令和３年度	令和２年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		338,846,000	158,315,000	180,531,000	214.0
調 定 額		290,920,507	165,743,120	125,177,387	175.5
収 入 済 額		290,846,671	165,265,237	125,581,434	176.0
財 産 運 用 収 入	財産貸付収入	109,064,704	123,726,003	△ 14,661,299	88.2
	利子及び配当金	3,526,961	2,485,472	1,041,489	141.9
	特許権等運用収入	21,006	113,762	△ 92,756	18.5
	計	112,612,671	126,325,237	△ 13,712,566	89.1
財 産 売 払 収 入	不動産売払収入	178,234,000	38,940,000	139,294,000	457.7
	物品売払収入	0	0	0	0.0
	計	178,234,000	38,940,000	139,294,000	457.7
不 納 欠 損 額		0	477,883	△ 477,883	皆減
収 入 未 済 額		73,836	0	73,836	皆増

第 19 款 寄 附 金

寄附金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 11,349,534,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 11,373,103,254 円で、前年度と比較して 9,104,332,595 円（401.3％）の増加となっている。これは、主に総務費寄附金のふるさと応援寄附金で 9,101,486,930 円（407.7％）の増加等があったことによるものである。

(単位：円・％)

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	11,349,534,000	2,264,879,000	9,084,655,000	501.1
調 定 額	11,373,103,254	2,268,770,659	9,104,332,595	501.3
収 入 済 額	11,373,103,254	2,268,770,659	9,104,332,595	501.3
民 生 費 寄 附 金	97,800	160,000	△ 62,200	61.1
商 工 費 寄 附 金	11,932,300	11,211,700	720,600	106.4
土 木 費 寄 附 金	64,231	2,712,094	△ 2,647,863	2.4
教 育 費 寄 附 金	400,000	600,000	△ 200,000	66.7
消 防 費 寄 附 金	0	13,650,000	△ 13,650,000	皆減
総 務 費 寄 附 金	11,360,492,499	2,240,436,865	9,120,055,634	507.1
衛 生 費 寄 附 金	116,424	0	116,424	皆増

第 20 款 繰 入 金

繰入金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 11,357,901,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 9,235,786,279 円で、収入済額は前年度と比較して 613,659,821 円(7.1%)の増加となっている。

これは、教育振興基金で 626,218,379 円(40.3%)、減債基金で 1,010,000,000 円(皆減)それぞれ減少したものの、公共施設整備等基金繰入金で 2,564,524,311 円(57.8%)の増加等があったことによるものである。

(単位：円・%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		11,357,901,000	9,037,986,000	2,319,915,000	125.7
調 定 額		9,235,786,279	8,622,126,458	613,659,821	107.1
収 入 済 額		9,235,786,279	8,622,126,458	613,659,821	107.1
基 金	財政調整基金	0	298,433,000	△ 298,433,000	皆減
	公共施設整備等基金	7,004,701,311	4,440,177,000	2,564,524,311	157.8
	公益活動応援基金	515,000	0	515,000	皆増
	広報公聴基金	6,788,000	316,800	6,471,200	2,142.7
	自治振興基金	1,800,000	1,985,000	△ 185,000	90.7
	国際交流振興基金	33,255,000	12,772,741	20,482,259	260.4
	福祉基金	358,314,915	326,075,902	32,239,013	109.9
	環境衛生事業基金	30,443,466	20,359,999	10,083,467	149.5
	森林環境譲与税基金	11,487,372	1,695,360	9,792,012	677.6
	地域経済振興基金	204,135,047	198,796,088	5,338,959	102.7
	公園等整備基金	171,123,000	233,559,101	△ 62,436,101	73.3
	教育振興基金	926,748,469	1,552,966,848	△ 626,218,379	59.7
	芸術文化振興事業基金	3,512,565	3,309,532	203,033	106.1
	ふるさと文化資料基金	32,200,870	11,429,900	20,770,970	281.7
	災害セーフティ基金	3,865,576	3,103,287	762,289	124.6
	減債基金	0	1,010,000,000	△ 1,010,000,000	皆減
	市営住宅整備基金	0	10,000,000	△ 10,000,000	皆減
他会計	公共用地先行取得 事業特別会計繰入金	385,257,000	447,145,900	△ 61,888,900	86.2
	企業会計借入金	50,000,000	50,000,000	0	100.0
	介護保険事業 特別会計繰入金	11,638,688	0	11,638,688	皆増

第 21 款 諸 収 入

諸収入の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 3,828,569,000 円に対し、調定額は 2,672,136,786 円、収入済額は 2,529,171,934 円である。収入済額は前年度と比較して 1,487,105,576 円（37％）の減少となっている。

これは、貸付金元利収入で 1,600,291,726 円（49％）の減少等があったことによるものである。

また、不納欠損額は 11,286,816 円で、前年度と比較して 1,621,565 円（16.8％）の増加となり、収入未済額は 131,678,036 円で、前年度と比較して 14,391,399 円（12.3％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	3,828,569,000	3,938,253,000	△ 109,684,000	97.2
調 定 額	2,672,136,786	4,143,229,398	△ 1,471,092,612	64.5
収 入 済 額	2,529,171,934	4,016,277,510	△ 1,487,105,576	63.0
延滞金・加算金 及 び 過 料	8,677,344	7,382,282	1,295,062	117.5
市 預 金 利 子	0	0	0	0.0
貸付金元利収入	1,664,750,000	3,265,041,726	△ 1,600,291,726	51.0
収 益 事 業 収 入	275,238,305	171,095,906	104,142,399	160.9
雑 入	580,506,285	572,757,596	7,748,689	101.4
不 納 欠 損 額	11,286,816	9,665,251	1,621,565	116.8
収 入 未 済 額	131,678,036	117,286,637	14,391,399	112.3

第 22 款 市 債

市債の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 3,754,800,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 3,431,900,000 円で、前年度と比較して 1,365,600,000 円（28.5％）の減少となっている。

これは、借換債で 1,850,900,000 円（88.1％）の減少等があったことによるものである。

なお、当年度末の一般会計市債償還残高は、52,809,700,164 円で、前年度と比較して 806,836,150 円（1.5％）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	3,754,800,000	6,073,800,000	△ 2,319,000,000	61.8
調 定 額	3,431,900,000	4,797,500,000	△ 1,365,600,000	71.5
収 入 済 額	3,431,900,000	4,797,500,000	△ 1,365,600,000	71.5
総 務 債	254,900,000	0	254,900,000	皆増
民 生 債	152,000,000	0	152,000,000	皆増
農 林 水 産 業 債	6,700,000	6,700,000	0	100.0
商 工 債	39,800,000	35,200,000	4,600,000	113.1
土 木 債	656,100,000	877,329,000	△ 221,229,000	74.8
教 育 債	108,500,000	269,400,000	△ 160,900,000	40.3
臨 時 財 政 対 策 債	1,964,800,000	753,400,000	1,211,400,000	260.8
借 換 債	249,100,000	2,100,000,000	△ 1,850,900,000	11.9
災 害 復 旧 債	0	1,600,000	△ 1,600,000	皆減
減 収 補 て ん 債	0	463,700,000	△ 463,700,000	皆減
衛 生 債	0	211,871,000	△ 211,871,000	皆減
消 防 債	0	78,300,000	△ 78,300,000	皆減

第 ２ ３ 款 繰 越 金

繰越金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 135,712,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 514,570,375 円で、前年度と比較して 231,819,183 円（82.0％）の増加となっている。

(単位：円・％)

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	135,712,000	133,171,000	2,541,000	101.9
調 定 額	514,570,375	282,751,192	231,819,183	182.0
収 入 済 額	514,570,375	282,751,192	231,819,183	182.0

イ 歳 出 状 況

当年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	74,923,954,000 円
支 出 済 額	69,470,013,152 円
翌 年 度 繰 越 額	771,521,000 円
不 用 額	4,682,419,848 円

予算現額 74,923,954,000 円に対し、支出済額は 69,470,013,152 円、翌年度繰越額は 771,521,000 円、不用額は 4,682,419,848 円となっており、予算現額に対する執行率は 92.7%で、前年度の執行率 93.9%と比較して 1.2 ポイント減少している。

また、不用額は予算現額に対し 6.2%となっており、前年度の 3,644,364,177 円と比較して 1,038,055,671 円 (28.5%) の増加となっている。

歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	74,923,954,000	69,470,013,152	771,521,000	4,682,419,848	92.7
2	71,730,930,000	67,361,800,823	724,765,000	3,644,364,177	93.9
増減額	3,193,024,000	2,108,212,329	46,756,000	1,038,055,671	△ 1.2

次に、支出済額を款別で前年度と比較した場合、増加したものは、民生費で 3,481,824,228 円 (18.5%)、諸支出金で 7,320,512,338 円 (275.6%) の増加となっており、減少しているものは、総務費で 4,865,281,258 円 (25.5%)、教育費で 1,103,707,268 円 (20.2%)、公債費で 3,100,345,253 円 (40.1%) 等の減少となっている。歳出総額では、2,108,212,329 円 (3.1%) の増加となっている。

構成比率の高いものは、民生費 32.1%、総務費 20.4%、諸支出金 14.4%の順となっている。

また、不用額の主なものは、衛生費で 1,740,551,860 円、民生費で 978,658,942 円、総務費で 552,422,418 円等となっている。

なお、款別歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度 支出済額	支出済額増減額
	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌 年 度 繰 越 額		
1 議会費	284,469,000	268,677,531	94.4	0.4	0	287,788,887	△ 19,111,356
2 総務費	14,753,842,000	14,197,693,582	96.2	20.4	3,726,000	19,062,974,840	△ 4,865,281,258
3 民生費	23,717,708,000	22,293,964,058	94.0	32.1	445,085,000	18,812,139,830	3,481,824,228
4 衛生費	7,422,475,000	5,681,923,140	76.6	8.2	0	5,794,512,069	△ 112,588,929
5 労働費	86,663,000	77,290,800	89.2	0.1	0	78,982,908	△ 1,692,108
6 農林水産業費	328,587,000	300,590,692	91.5	0.4	9,400,000	269,621,862	30,968,830
7 商工費	2,007,655,000	1,675,890,996	83.5	2.4	2,180,000	948,388,237	727,502,759
8 土木費	5,281,085,000	4,689,631,259	88.8	6.8	128,670,000	4,857,990,723	△ 168,359,464
9 消防費	1,361,494,000	1,332,044,752	97.8	1.9	0	1,413,021,123	△ 80,976,371
10 教育費	4,807,463,000	4,353,725,781	90.6	6.3	182,460,000	5,457,433,049	△ 1,103,707,268
11 公債費	4,706,618,000	4,621,709,812	98.2	6.7	0	7,722,055,065	△ 3,100,345,253
12 諸支出金	10,137,491,000	9,976,850,252	98.4	14.4	0	2,656,337,914	7,320,512,338
13 予備費	27,903,000	0	0.0	0.0	0	0	0
14 災害復旧費	501,000	20,497	4.1	0.0	0	554,316	△ 533,819
合 計	74,923,954,000	69,470,013,152	92.7	100.0	771,521,000	67,361,800,823	2,108,212,329

款別の歳出状況については、以下のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予算現額 284,469,000 円に対し、支出済額は 268,677,531 円、執行率は 94.4％であり、不用額は 15,791,469 円となっている。

支出済額は、前年度の 287,788,887 円と比較して 19,111,356 円（6.6％）の減少となっている。

第 2 款 総 務 費

予算現額 14,753,842,000 円に対し、支出済額は 14,197,693,582 円、執行率は 96.2％であり、翌年度繰越額は 3,726,000 円、不用額は 552,422,418 円となっている。

支出済額は、前年度の 19,062,974,840 円と比較して 4,865,281,258 円（25.5％）の減少となっている。主な内訳は、総務管理費では、特別定額給付金事業で 10,092,133,047 円の減少等により 4,832,489,519 円（26.3％）減少している。徴税費では、税務総務費が 12,883,151 円の減少となったため、12,879,105 円（3.6％）の減少となっている。戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台

帳費で 10,718,857 円の減少等により、5,462,642 円（2.9％）の減少となっている。選挙費では、選挙管理費で 502,061 円、啓発費で 59,361 円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費で 34,126,362 円の増加等により、35,772,211 円（107.6％）の増加となっている。統計調査費では、委託統計調査費が 38,502,547 円の減少により、50,509,613 円（79.5％）の減少となっている。

また、不用額の主なものは、総務管理費の企画費で 361,102,369 円、交流推進費で 84,399,646 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	14,197,693,582	19,062,974,840	△ 4,865,281,258	74.5
1 総 務 管 理 費	13,571,196,999	18,403,686,518	△ 4,832,489,519	73.7
2 徴 税 費	346,038,523	358,917,628	△ 12,879,105	96.4
3 戸籍住民基本台帳費	183,226,239	188,688,881	△ 5,462,642	97.1
4 選 挙 費	69,028,613	33,256,402	35,772,211	207.6
5 統 計 調 査 費	12,992,511	63,502,124	△ 50,509,613	20.5
6 監 査 委 員 費	15,210,697	14,923,287	287,410	101.9

第 3 款 民 生 費

予算現額 23,717,708,000 円に対し、支出済額は 22,293,964,058 円、執行率は 94.0％であり、不用額は 978,658,942 円となっている。

支出済額は、前年度の 18,812,139,830 円と比較して 3,481,824,228 円（18.5％）の増加となっている。主な内訳は、社会福祉費では、社会福祉総務費で 1,807,875,367 円、障害者福祉費で 198,272,576 円の増加等により、2,054,952,659 円（30.7％）の増加となっている。児童福祉費では、子育て世帯臨時特別支援事業費で 1,253,626,568 円の増加等により、1,475,643,964 円（20.1％）の増加となっている。生活保護費では、扶助費で 51,601,831 円の増加等により、37,268,461 円（1.0％）の増加となっている。国民健康保険費では繰出金の減少により 86,040,856 円（7.4％）の減少となっている。

また、不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費で 108,811,360 円、児童福祉費の児童福祉総務費で 192,347,485 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
民 生 費	22,293,964,058	18,812,139,830	3,481,824,228	118.5
1 社 会 福 祉 費	8,746,870,682	6,691,918,023	2,054,952,659	130.7
2 児 童 福 祉 費	8,805,242,087	7,329,598,123	1,475,643,964	120.1
3 生 活 保 護 費	3,662,117,142	3,624,848,681	37,268,461	101.0
4 国民健康保険費	1,079,734,147	1,165,775,003	△ 86,040,856	92.6

第 4 款 衛 生 費

予算現額 7,422,475,000 円に対し、支出済額は 5,681,923,140 円、執行率は 76.6%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 1,740,551,860 円となっている。

支出済額は、前年度の 5,794,512,069 円と比較して 112,588,929 円（1.9%）の減少となっている。主な内訳は、保健衛生費では、予防費で 978,331,594 円増加等により、814,009,024 円（59.8%）の増加となっている。清掃費では、清掃総務費で 37,322,366 円の増加等により、48,296,047 円（2.3%）の増加となっている。病院費では、974,894,000 円（42.2%）の減少となっている。

また、不用額の主なものは、病院費で 1,200,000,000 円、保健衛生費の予防費で 381,884,181 円、清掃費の清掃総務費で 96,548,277 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
衛 生 費		5,681,923,140	5,794,512,069	△ 112,588,929	98.1
1	保 健 衛 生 費	2,174,531,716	1,360,522,692	814,009,024	159.8
2	清 掃 費	2,172,322,424	2,124,026,377	48,296,047	102.3
3	病 院 費	1,335,069,000	2,309,963,000	△ 974,894,000	57.8

第 5 款 労 働 費

予算現額 86,663,000 円に対し、支出済額は 77,290,800 円、執行率は 89.2%であり、翌年度繰越額は 0 円、不用額は 9,372,200 円となっている。

支出済額は、前年度の 78,982,908 円と比較して 1,692,108 円（2.1%）の減少となっている。これは、地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業で 29,712,000 円、外国就労者受入サポートセンター等整備事業で 9,504,240 円の増加等があったものの、就労支援カレッジ事業の廃止で 44,482,000 円の減少等によるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予算現額 328,587,000 円に対し、支出済額は 300,590,692 円、執行率は 91.5%であり、翌年度繰越額は 9,400,000 円、不用額は 18,596,308 円となっている。

支出済額は、前年度の 269,621,862 円と比較して 30,968,830 円（11.5%）の増加となっている。これは、農地費で 18,425,602 円（27.5%）の増加等によるものである。

また、不用額の主なものは、農業費の農業振興費で 7,369,765 円、農業委員会費で 6,241,933 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減 額	対前年度比
農 林 水 産 業 費	300,590,692	269,621,862	30,968,830	111.5
1 農 業 費	251,589,190	233,005,078	18,584,112	108.0
2 林 業 費	43,447,342	31,121,656	12,325,686	139.6
3 水 産 業 費	5,554,160	5,495,128	59,032	101.1

第 7 款 商 工 費

予算現額 2,007,655,000 円に対し、支出済額は 1,675,890,996 円、執行率は 83.5％であり、翌年度繰越額は 2,180,000 円、不用額は 329,584,004 円となっている。

支出済額は、前年度の 948,388,237 円と比較して 727,502,759 円 (76.7％) の増加となっている。これは、観光費で 589,218,094 円、商工業振興費で 129,368,833 円の増加等によるものである。

不用額の主なものは、商工業振興費で 261,590,678 円などである。

第 8 款 土 木 費

予算現額 5,281,085,000 円に対し、支出済額は 4,689,631,259 円、執行率は 88.8％であり、翌年度繰越額は 128,670,000 円、不用額は 462,783,741 円となっている。

支出済額は、前年度の 4,857,990,723 円と比較して 168,359,464 円 (3.5％) の減少となっている。

主な内訳は、土木管理費では土木総務費が 13,311,975 円の減少となっている。道路橋りょう費では、道路新設改良費で 96,233,336 円の減少等により、66,116,283 円 (18.4％) の減少となっている。河川海岸費では、河川改良費で 88,519,639 円の減少等により、83,183,771 円 (40.4％) の減少となっている。都市計画費では、地域整備費で 277,737,434 円、公共下水費で 224,366,000 円、都市計画総務費で 73,931,371 円の減少等により、679,695,141 円 (18.1％) の減少となっている。住宅費では、住宅建設費で 518,452,763 円の増加等により、673,947,706 円 (231.4％) 増加となっている。

不用額の主なものは、都市計画費の街路事業費で 175,738,764 円、公園費で 74,335,413 円、住宅管理費で 73,959,894 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減 額	対前年度比
土 木 費	4,689,631,259	4,857,990,723	△ 168,359,464	96.5
1 土 木 管 理 費	238,848,320	252,160,295	△ 13,311,975	94.7
2 道路橋りょう費	292,605,027	358,721,310	△ 66,116,283	81.6
3 河 川 海 岸 費	122,860,915	206,044,686	△ 83,183,771	59.6
4 都 市 計 画 費	3,070,060,891	3,749,756,032	△ 679,695,141	81.9
5 住 宅 費	965,256,106	291,308,400	673,947,706	331.4

第 9 款 消 防 費

予算現額 1,361,494,000 円に対し、支出済額は 1,332,044,752 円、執行率は 97.8%であり、不用額は 29,449,248 円となっている。

支出済額は、前年度の 1,413,021,123 円と比較して 80,976,371 円 (5.7%) の減少となっている。これは、常備消防費で 68,260,007 円の増加等があったものの、消防施設費で 82,539,490 円、災害対策費で 69,214,421 円の減少等によるものである。

また、不用額の主なものは、非常備消防費で 10,084,181 円、災害対策費で 9,075,896 円等である。

第 10 款 教 育 費

予算現額 4,807,463,000 円に対し、支出済額は 4,353,725,781 円、執行率は 90.6%であり、翌年度繰越額は 182,460,000 円、不用額は 271,277,219 円となっている。

支出済額は、前年度の 5,457,433,049 円と比較して 1,103,707,268 円 (20.2%) の減少となっている。

主な内訳は、教育総務費では、事務局費で 432,232,066 円の増加等により、432,077,317 円 (79.4%) の増加となっている。小学校費では、小学校建設費で 765,840,384 円、学校管理費で 560,991,693 円等の減少により、1,313,173,420 円 (48.2%) の減少となっている。中学校費では、中学校建設費で 328,636,976 円、学校管理費で 250,096,859 円の減少等により、584,720,156 円 (46.1%) の減少となっている。幼稚園費では、7,223,496 円 (8.0%) の減少となっている。社会教育費では青少年対策費で 52,580,173 円、公民館費で 13,090,000 円等の減少により、4,084,718 円 (0.7%) の減少となっている。保健体育費では、プール費で 411,989,428 円等の増加により、373,417,205 円 (150.2%) の増加となっている。

また、不用額の主なものは、小学校費の学校建設費で 35,456,958 円、中学校費の学校建設費で 23,871,795 円等である。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
教 育 費	4,353,725,781	5,457,433,049	△ 1,103,707,268	79.8
1 教育総務費	976,219,283	544,141,966	432,077,317	179.4
2 小学校費	1,408,765,194	2,721,938,614	△ 1,313,173,420	51.8
3 中学校費	684,698,091	1,269,418,247	△ 584,720,156	53.9
4 幼稚園費	83,556,214	90,779,710	△ 7,223,496	92.0
5 社会教育費	578,382,004	582,466,722	△ 4,084,718	99.3
6 保健体育費	622,104,995	248,687,790	373,417,205	250.2

第 11 款 公 債 費

予算現額 4,706,618,000 円に対し、支出済額は 4,621,709,812 円、執行率は 98.2%であり、不用額は 84,908,188 円となっている。

支出済額は、前年度の 7,722,055,065 円と比較して 3,100,345,253 円（40.1%）の減少となっている。

また、歳出総額における構成比率は 6.7%となっている。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費		4,621,709,812	7,722,055,065	△ 3,100,345,253	59.9
1	元 金	4,238,736,150	7,238,592,736	△ 2,999,856,586	58.6
2	利 子	382,973,662	483,462,329	△ 100,488,667	79.2

第 12 款 諸 支 出 金

予算現額 10,137,491,000 円に対し支出済額は 9,976,850,252 円、執行率は 98.4%であり、不用額は 160,640,748 円となっている。

支出済額は、前年度の 2,656,337,914 円と比較して 7,320,512,338 円（275.6%）の増加となっている。これは、公共施設整備等基金費で 6,833,988,740 円増加したこと等によるものである。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
諸 支 出 金		9,976,850,252	2,656,337,914	7,320,512,338	375.6
1	財政調整基金費	68,050,131	67,181,205	868,926	101.3
2	減 債 基 金 費	932,858,850	447,204,178	485,654,672	208.6
3	公共施設整備等基金費	8,975,941,271	2,141,952,531	6,833,988,740	419.1

第 13 款 予 備 費

当初予算額 30,000,000 円から総務費・総務管理費・一般管理費・寄付金へ 500,000 円、農林水産業費・林業費・林業振興費・委託料へ 1,597,000 円それぞれ充当したことにより、不用額は 27,903,000 円となった。

第 14 款 災 害 復 旧 費

予算現額 501,000 円に対し、支出済額は 20,497 円で、執行率は 4.1%となっている。

支出済額は、前年度の 554,316 円と比較して 533,819 円 (96.3%) の減少となっている。これは、農林水産業施設災害復旧費で 533,819 円減少したことによるものである。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
災 害 復 旧 費		20,497	554,316	△ 533,819	3.7
1	農林水産業施設災害復旧費	20,497	554,316	△ 533,819	3.7

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	11,039,485,000 円
歳入決算額	11,395,133,037 円
歳出決算額	10,708,769,048 円
歳入歳出差引額	686,363,989 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	686,363,989 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

当年度の実質収支は 686,363,989円の黒字であり、単年度収支は8,285,812円と昨年度と同様に黒字となっている。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入(A)	歳 出(B)				
3	11,395,133,037	10,708,769,048	686,363,989	0	686,363,989	8,285,812
2	11,121,417,036	10,443,338,859	678,078,177	0	678,078,177	87,526,748
元	11,550,296,045	10,959,744,616	590,551,429	0	590,551,429	190,073,432

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、府支出金7,630,305,023円（構成比率67.0%）、国民健康保険料1,976,066,364円（同17.3%）であり、全体の84.3%を占めている。

当年度の歳入合計額は11,395,133,037円で、前年度と比較して273,716,001円（2.5%）増加した。これは、府支出金が318,490,985円（4.4%）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令和 3 年度						令和 2 年度		収入済額 増 減 額	収入済額対 前年度比
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額	収 入 率		構成 比率	収 入 済 額	構成 比率		
				対 (A)	対 (B)					
国民健康 保 険 料	1,966,002,000	2,409,949,690	1,976,066,364	100.5	82.0	17.3	1,995,198,754	17.9	△ 19,132,390	99.0
国民健康 保 険 税	35,000	260,380	45,640	130.4	17.5	0.0	50,760	0.0	△ 5,120	89.9
使 用 料 及び手数料	490,000	565,240	565,240	115.4	100.0	0.0	609,194	0.0	△ 43,954	92.8
府支出金	7,847,750,000	7,630,305,023	7,630,305,023	97.2	100.0	67.0	7,311,814,038	65.7	318,490,985	104.4
繰 入 金	1,201,676,000	1,079,734,147	1,079,734,147	89.9	100.0	9.5	1,165,775,003	10.5	△ 86,040,856	92.6
財産収入	7,000	6,011	6,011	85.9	100.0	0.0	19,927	0.0	△ 13,916	30.2
諸 収 入	8,325,000	16,698,937	15,636,435	187.8	93.6	0.1	32,456,931	0.3	△ 16,820,496	48.2
国庫支出金	14,696,000	14,696,000	14,696,000	100.0	100.0	0.1	24,941,000	0.2	△ 10,245,000	58.9
繰 越 金	504,000	678,078,177	678,078,177	134,539.3	100.0	6.0	590,551,429	5.3	87,526,748	114.8
合 計	11,039,485,000	11,830,293,605	11,395,133,037	103.2	96.3	100.0	11,121,417,036	100.0	273,716,001	102.5

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況については、次表の最近３年間の国民健康保険料（税）収入状況のとおりである。

国民健康保険料について、収入済額は1,976,066,364円で、前年度と比較して19,132,390円（1.0％）減少している。

収入率は、前年度から1.5ポイント向上し82.0％となっており、昨年度に続き収納対策の効果が表れている。

また、不納欠損額は前年度から6,328,457円減少し、36,005,846円となり、収入未済額は397,877,480円で前年度と比較して44,150,765円（9.9％）減少している。

最近３年間の国民健康保険料（税）収入状況

国民健康保険料

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調 定 額 に 対 す る 収 入 率	歳 入 構 成 比 率	前 年 度 に 対 す る 増 減 額	前 年 度 に 対 す る 比 率	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率
3	2,409,949,690	1,976,066,364	82.0	17.3	△ 19,132,390	99.0	36,005,846	1.5	397,877,480	16.5
2	2,479,561,306	1,995,198,754	80.5	17.3	△68,945,265	96.7	42,334,303	1.7	442,028,249	17.8
元	2,603,018,537	2,064,144,019	79.3	17.9	19,482,478	101.0	42,624,424	1.6	496,250,094	19.1

国民健康保険税

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調 定 額 に 対 す る 収 入 率	歳 入 構 成 比 率	前 年 度 に 対 す る 増 減 額	前 年 度 に 対 す る 比 率	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率
3	260,380	45,640	17.5	0.0	△ 5,120	89.9	0	0.0	214,740	82.5
2	311,140	50,760	16.3	0.0	20,880	169.9	0	0.0	260,380	83.7
元	341,020	29,880	8.8	0.0	△ 55,320	35.1	0	0.0	311,140	91.2

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは保険給付費7,436,851,020円（構成比率69.4％）、国民健康保険事業費納付金2,979,202,305円（同27.8％）で、全体の97.2%を占めている。

当年度の支出済合計額は10,708,769,048円で、前年度と比較して265,430,198円（2.5％）増加した。これは、国民健康保険事業費納付金が81,328,848円（2.7％）減少したものの、保険給付費が337,741,306円（4.8％）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度		支出済額 増 減 額	対前 年 度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	214,874,000	205,510,918	1.9	95.6	9,363,082	200,729,301	1.9	4,781,617	102.4
保 険 給 付 費	7,698,157,000	7,436,851,020	69.4	96.6	261,305,980	7,099,109,714	68.0	337,741,306	104.8
国民健康保険 事業費納付金	2,979,204,000	2,979,202,305	27.8	100.0	1,695	3,060,531,153	29.3	△ 81,328,848	97.3
保 健 事 業 費	134,929,000	81,358,681	0.8	60.3	53,570,319	73,636,525	0.7	7,722,156	110.5
公 債 費	10,000	52	0.0	0.5	9,948	1,002	0.0	△ 950	5.2
諸 支 出 金	11,804,000	5,840,061	0.1	49.5	5,963,939	9,310,112	0.1	△ 3,470,051	62.7
基 金 積 立 金	7,000	6,011	0.0	85.9	989	19,927	0.0	△ 13,916	30.2
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	500,000	0	0.0	0	0.0
共同事業拠出金	0	0	0.0	0.0	0	1,125	0.0	△ 1,125	皆減
合 計	11,039,485,000	10,708,769,048	100.0	97.0	330,715,952	10,443,338,859	100.0	265,430,189	102.5

歳出のうち、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

当年度の保険給付費全体では7,436,851,020円であり、前年度と比較して337,741,306円（4.8％）増加している。これは、療養諸費が313,064,165円（5.1％）増加したこと等によるものである。

また、高額療養費は20,576,041円（2.2％）、出産育児諸費は1,526,330円（5.9％）それぞれ増加している。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
保 険 給 付 費	7,436,851,020	7,099,109,714	337,741,306	104.8
療 養 諸 費	6,420,277,089	6,107,212,924	313,064,165	105.1
高 額 療 養 費	965,119,573	944,543,532	20,576,041	102.2
移 送 費	56,924	0	56,924	皆増
出産育児諸費	27,532,640	26,006,310	1,526,330	105.9
葬 祭 諸 費	6,850,000	5,900,000	950,000	116.1
精神結核医療給付金	16,676,379	15,383,948	1,292,431	108.4
傷病手当諸費	338,415	63,000	275,415	537.2

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 決算状況

歳入予算総額	1,355,801,000 円
歳入決算額	979,467,355 円
歳出予算総額	1,355,846,000 円
歳出決算額	979,467,355 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

当年度は、歳入歳出差引額が0円の収支均衡決算となっている。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
3	979,467,355	979,467,355	0	0	0	0
2	1,119,056,185	1,119,056,185	0	0	0	0
元	342,907,337	342,879,337	28,000	28,000	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、財産収入385,257,000円（構成比率39.3%）、市債379,900,000円（同38.8%）で全体の78.1%を占めている。

当年度の収入済合計額は979,467,355円で、前年度と比較して139,588,830円（12.5%）減少した。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令和 3 年 度						令和 2 年 度		収入済額 増 減 額	収入 済 額 対 前 年 度 比
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額	収 入 率		構 成 比 率	収入済額	構 成 比 率		
				対(A)	対(B)					
財産収入	545,870,000	385,257,000	385,257,000	70.6	100.0	39.3	447,145,900	40.0	△ 61,888,900	86.2
繰入金	217,231,000	214,310,355	214,310,355	98.7	100.0	21.9	182,082,285	16.3	32,228,070	117.7
市 債	592,700,000	379,900,000	379,900,000	0.0	100.0	38.8	489,800,000	43.8	△ 109,900,000	77.6
繰越金	0	0	0	0	0	0.0	28,000	0.0	△ 28,000	皆減
合 計	1,355,801,000	979,467,355	979,467,355	72.2	100.0	100.0	1,119,056,185	100.0	△ 139,588,830	87.5

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、土地取得事業費379,912,000円（構成比率38.8％）、繰出金385,257,000円（同39.3％）で、全体の78.1％を占める。

当年度の支出済合計額は979,467,355円で、前年度と比較して139,588,830円（12.5％）減少した。これは繰出金が61,888,900円（13.8％）、同事業用地取得にかかる事業費の減少により土地取得事業費が109,959,600円（22.4％）それぞれ減少したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度		支 出 済 額 増 減 額	支 出 済 額 対 前 年 度 比 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	繰 越 明 許 費	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
土地取得 事業費	592,841,000	379,912,000	38.8	64.1	33,296,000	179,633,000	489,871,600	43.8	△ 109,959,600	77.6
公債費	217,135,000	214,298,355	21.9	98.7	0	2,836,645	182,038,685	16.3	32,259,670	117.7
繰出金	545,870,000	385,257,000	39.3	70.6	0	160,613,000	447,145,900	40.0	△ 61,888,900	86.2
合 計	1,355,846,000	979,467,355	100.0	72.2	33,296,000	343,082,645	1,119,056,185	100.0	△ 139,588,830	87.5

公債費の状況は、次表のとおり、前年度と比較して元金で 33,491,283円（23.1％）の増加、利子で 1,231,613円（3.3％）の減少、合わせて 32,259,670円（17.7％）増加している。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	214,298,355	182,038,685	32,259,670	117.7
元 金	178,626,131	145,134,848	33,491,283	123.1
利 子	35,672,224	36,903,837	△ 1,231,613	96.7

最近3年間の起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して 201,273,869円（7.3％）増加している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・％)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
3	2,947,953,576	201,273,869	107.3
2	2,746,679,707	344,665,152	114.3
元	2,402,014,555	13,521,271	100.6

(4) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	10,161,291,000 円
歳入決算額	9,586,254,005 円
歳出決算額	9,318,700,553 円
歳入歳出差引額	267,553,452 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	267,553,452 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。
当年度は、実質収支で 267,553,452円の黒字となった。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入(A)	歳 出(B)				
3	9,586,254,005	9,318,700,553	267,553,452	0	267,553,452	△ 9,249,236
2	9,146,548,479	8,869,745,791	276,802,688	0	276,802,688	179,517,909
元	8,816,164,858	8,718,880,079	97,284,779	0	97,284,779	△ 25,366,993

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、支払基金交付金2,315,898,000円（構成比率 24.2%）、国庫支出金2,284,009,430円（同 23.8%）、保険料1,852,396,981円（同 19.3%）であり、全体の67.3%を占めている。

当年度の収入済合計額は9,586,254,005円で、前年度と比較して439,705,526円（4.8%）増加した。これは、繰入金が109,470,401円（7.3%）、繰越金が179,517,909円（184.5%）それぞれ増加したこと等によるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令和3年度						令和2年度		収入済額 増減額	収入済額 対前年度比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成 比率	収入済額	構成 比率		
				対(A)	対(B)					
保険料	1,839,853,000	1,911,934,106	1,852,396,981	100.7	96.9	19.3	1,802,686,483	19.7	49,710,498	102.8
分担金及び負担金	9,554,000	9,080,263	9,080,263	95.0	100.0	0.1	9,189,564	0.1	△109,301	98.8
使用料及び手数料	193,000	252,160	252,160	130.7	100.0	0.0	254,960	0.0	△2,800	98.9
国庫支出金	2,321,885,000	2,284,009,430	2,284,009,430	98.4	100.0	23.8	2,252,727,787	24.6	31,281,643	101.4
支払基金交付金	2,501,063,000	2,315,898,000	2,315,898,000	92.6	100.0	24.2	2,285,067,000	25.0	30,831,000	101.4
府支出金	1,318,351,000	1,234,797,731	1,234,797,731	93.7	100.0	12.9	1,201,482,232	13.1	33,315,499	102.8
財産収入	24,000	20,551	20,551	85.6	100.0	0.0	69,762	0.0	△49,211	29.5
繰入金	1,708,052,000	1,605,705,119	1,605,705,119	94.0	100.0	16.8	1,496,234,718	16.4	109,470,401	107.3
諸収入	185,512,000	195,749,101	7,291,082	3.9	3.7	0.1	1,551,194	0.0	5,739,888	470.0
繰越金	276,804,000	276,802,688	276,802,688	100.0	100.0	2.9	97,284,779	1.1	179,517,909	284.5
合計	10,161,291,000	9,834,249,149	9,586,254,005	94.3	97.5	100.0	9,146,548,479	100.0	439,705,526	104.8

介護保険料の収入状況については、次表の最近3年間の介護保険料収入状況のとおりである。

介護保険料の収入済額は1,852,396,981円で、前年度と比較して49,710,498円（2.8％）増加した。

収入率は96.9％で前年度比0.2ポイント増加した。

不納欠損額は15,264,887円で374,864円（2.5％）の増加、収入未済額は2,017,838円（4.4％）の減少となっている。

最 近 3 年 間 の 介 護 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前 年 度 に 対 する 増 減 額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
3	1,911,934,106	1,852,396,981	96.9	21.0	49,710,498	102.8	15,264,887	0.8	44,272,238	2.3
2	1,863,866,582	1,802,686,483	96.7	20.4	△53,130,845	97.1	14,890,023	0.8	46,290,076	2.5
元	1,924,656,955	1,855,817,328	96.4	21.1	△ 39,672,025	97.9	21,085,023	1.1	47,754,604	2.5

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、保険給付費であり、決算額全体の90.5%を占めている。

当年度の支出済合計額は9,318,700,553円で、前年度と比較して448,954,762円（5.1%）増加した。これは、介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費の増加等により保険給付費が255,450,077円（3.1%）、償還金が177,605,110円増加したこと等により諸支出金が188,576,678円（899.3%）それぞれ増加したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度		支出済額 増減額	支出済額 対前年度比
	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	不用額	支出済額	構成 比率		
総 務 費	211,628,000	182,156,663	2.0	86.1	29,471,337	176,146,511	2.0	6,010,152	103.4
保 険 給 付 費	9,006,129,000	8,430,832,185	90.5	93.6	575,296,815	8,175,382,108	92.2	255,450,077	103.1
地域支援事業費	479,237,000	442,680,378	4.8	92.4	36,556,622	413,722,654	4.7	28,957,724	107.0
保健福祉事業費	100,000	0	0.0	0.0	100,000	0	0.0	0	0.0
基 金 積 立 金	235,386,000	53,474,716	0.6	22.7	181,911,284	83,485,263	0.9	△ 30,010,547	64.1
公 債 費	30,000	10,506	0.0	35.0	19,494	39,828	0.0	△ 29,322	26.4
諸 支 出 金	228,481,000	209,546,105	2.2	91.7	18,934,895	20,969,427	0.2	188,576,678	999.3
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	300,000	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0
合 計	10,161,291,000	9,318,700,553	100.0	91.7	842,590,447	8,869,745,791	100.0	448,954,762	105.1

保険給付費の内訳については、次表のとおりである。

保険給付費は8,430,832,185円で、前年度と比較して255,450,077円（3.1%）増加した。これは、介護サービス等諸費が235,733,049円（3.1%）、介護予防サービス等諸費が33,979,327円（16.6%）、高額介護サービス等諸費が7,170,788円（3.0%）、その他諸費が313,257円（4.3%）それぞれ増加したこと等によるものである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度
保 険 給 付 費	8,430,832,185	8,175,382,108	255,450,077	103.1
介護サービス等諸費	7,774,364,455	7,538,631,406	235,733,049	103.1
介護予防サービス等諸費	238,598,899	204,619,572	33,979,327	116.6
その他諸費	7,680,108	7,366,851	313,257	104.3
高額介護サービス等費	248,268,549	241,097,761	7,170,788	103.0
特定入所者介護サービス等費	161,920,174	183,666,518	△ 21,746,344	88.2

公債費の状況は、次表のとおりである。

起債については平成29年度をもって償還が完了し、年度末現在高はない。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・％)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	39,828	39,828	0	100.0
元 金	0	0	0	—
利 子	39,828	39,828	0	100.0

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	1,344,975,000 円
歳入決算額	1,326,563,813 円
歳出決算額	1,318,792,695 円
歳入歳出差引額	7,771,118 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	7,771,118 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。なお、後期高齢者医療広域連合の会計には出納整理期間がないことから、翌年度の4月及び5月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付するため実質収支はこの繰越された保険料分の7,771,118円が黒字となるが、本会計については最終的に収支均衡となるものである。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入(A)	歳 出(B)				
3	1,326,563,813	1,318,792,695	7,771,118	0	7,771,118	1,634,851
2	1,307,161,243	1,301,024,976	6,136,267	0	6,136,267	△596,913
元	1,207,818,068	1,201,084,888	6,733,180	0	6,733,180	△ 580,556

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,018,979,732 円（構成比率 76.8%）、繰入金 301,344,514 円（同 22.7%）であり、全体の 99.5%を占めている。

当年度の収入済合計額は 1,326,563,813 円で、前年度と比較して 19,402,570 円（1.5%）増加した。これは、後期高齢者医療保険料が 16,150,111 円（1.6%）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款	令和3年度						令和2年度		収入済額 増減額	収入済額 対前年度比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成比率	収入済額	構成比率		
				対(A)	対(B)					
後期高齢者 医療保険料	1,039,406,000	1,024,975,146	1,018,979,732	98.0	99.4	76.8	1,002,829,621	76.7	16,150,111	101.6
使用料及び 手 数 料	94,000	66,800	66,800	71.1	100.0	0.0	64,160	0.0	2,640	104.1
繰 入 金	305,394,000	301,344,514	301,344,514	98.7	100.0	22.7	297,450,082	22.8	3,894,432	101.3
諸 収 入	81,000	36,500	36,500	45.1	100.0	0.0	23,200	0.0	13,300	157.3
繰 越 金	0	6,136,267	6,136,267	0.0	100.0	0.5	6,733,180	0.5	△ 596,913	91.1
国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	61,000	0.0	△ 61,000	皆減
合 計	1,344,975,000	1,332,559,227	1,326,563,813	98.6	99.6	100.0	1,307,161,243	100.0	19,402,570	101.5

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表の最近3年間の後期高齢者医療保険料収入状況のとおりである。
当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は 1,018,979,732 円で、前年度と比較して 16,150,111 円
(1.6%) 増加した。
収納率は 99.4%で前年度と比較して増減がない。
不納欠損額は 756,146 円で 126,668 円 (20.1%) 増加し、収入未済額は 5,239,268 円で 462,039 円
(8.1%) 減少している。

最 近 3 年 間 の 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調 定 額 に 対 す る 収 入 率	歳 入 構 成 比 率	前年度に 対する増減額	前 年 度 に 対 す る 比 率	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率
3	1,024,975,146	1,018,979,732	99.4	76.8	16,150,111	101.6	756,146	0.1	5,239,268	0.5
2	1,009,160,406	1,002,829,621	99.4	83.0	77,469,837	108.4	629,478	0.1	5,701,307	0.6
元	930,813,287	925,359,784	99.4	76.6	41,114,213	104.6	557,536	0.1	4,895,967	0.5

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,310,634,530 円であり、全体の 99.4%を占めている。

当年度の支出済合計額は1,318,792,695 円で、前年度と比較して17,767,719 円（1.4%）増加した。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が18,755,702 円（1.5%）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度		支出済額 増 減 額	支出済額 対前年度比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	8,250,000	7,645,227	0.6	92.7	604,773	7,767,313	0.6	△ 122,086	98.4
後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,334,345,000	1,310,634,530	99.4	98.2	23,710,470	1,291,878,828	99.3	18,755,702	101.5
諸 支 出 金	2,080,000	512,938	0.0	24.7	1,567,062	1,378,835	0.1	△ 865,897	37.2
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	300,000	0	0.0	0	0.0
合 計	1,344,975,000	1,318,792,695	100.0	98.1	26,182,305	1,301,024,976	100.0	17,767,719	101.4

(6) 病院事業債管理特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	2,275,831,000 円
歳入決算額	1,871,948,126 円
歳出決算額	1,871,948,126 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は次表のとおりで、歳入歳出差引額が0円の収支均衡である。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度 収 支
	歳 入(A)	歳 出(B)				
3	1,871,948,126	1,871,948,126	0	0	0	0
2	3,365,571,887	3,365,571,887	0	0	0	0
元	1,915,637,385	1,915,637,385	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の内訳は、りんくう総合医療センター貸付金元利収入である諸収入 1,547,248,126 円（構成比率 82.7%）、りんくう総合医療センター貸付事業債である市債 324,700,000 円（同 17.3%）となっている。

当年度の収入済合計額は1,871,948,126 円で、前年度と比較して1,493,623,761 円（44.4%）減少している。これは、市債が1,570,100,000 円（82.9%）減少したこと等によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款	令和3年度						令和2年度		収入済額 増減額	対前 年度比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成比率	収入済額	構成比率		
				対(A)	対(B)					
諸収入	1,550,831,000	1,547,248,126	1,547,248,126	99.8	100.0	82.7	1,470,771,887	43.7	76,476,239	105.2
市債	725,000,000	324,700,000	324,700,000	44.8	100.0	17.3	1,894,800,000	56.3	△ 1,570,100,000	17.1
合計	2,275,831,000	1,871,948,126	1,871,948,126	82.3	100.0	100.0	3,365,571,887	100.0	△ 1,493,623,761	55.6

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の内訳は、りんくう総合医療センターからの貸付金元利収入を財源とする公債費 1,547,248,126 円（構成比率 82.7%）市債を財源とするりんくう総合医療センターへの貸付金 324,700,000 円（同 17.3%）、からなっている。

当年度の支出済合計額は 1,871,948,126 円で、前年度と比較して 1,493,623,761 円（44.4%）減少している。これは、貸付金が 1,570,100,000 円（82.9%）減少したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

款	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度		支出済額 増 減 額	対前 年 度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
貸 付 金	725,000,000	324,700,000	17.3	44.8	400,300,000	1,894,800,000	56.3	△ 1,570,100,000	17.1
公 債 費	1,550,831,000	1,547,248,126	82.7	99.8	3,582,874	1,470,771,887	43.7	76,476,239	105.2
合 計	2,275,831,000	1,871,948,126	100.0	82.3	403,882,874	3,365,571,887	100.0	△ 1,493,623,761	55.6

公債費の状況は次表のとおりであり、前年度と比較して元金が 97,966,057 円（7.7%）の増加、利子が 21,489,818 円（11.1%）減少し、公債費全体で 76,476,239 円（5.2%）増加している。

公 債 費 の 状 況

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	1,547,248,126	1,470,771,887	76,476,239	105.2
公 債 諸 費	550,000	550,000	0	100.0
元 金	1,374,505,070	1,276,539,013	97,966,057	107.7
利 子	172,193,056	193,682,874	△ 21,489,818	88.9

最近3年間の起債の年度末現在高は次表のとおりであり、前年度と比較して 1,049,805,070 円（8.5%）減少している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

（単位：円・%）

年 度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
3	11,365,186,613	△ 1,049,805,070	91.5
2	12,414,991,683	618,260,987	105.2
元	11,796,730,696	△ 687,520,741	94.5

(7) りんくう公園事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	201,344,000 円
歳入決算額	201,308,830 円
歳出決算額	201,308,830 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりで、歳入歳出差引額が0円の収支均衡である。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)	すべき財源 (D)	(C) - (D)	
3	201,308,830	201,308,830	0	0	0	0
2	195,746,748	195,746,748	0	0	0	0
元	851,215,539	851,215,539	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは財産収入 113,765,676 円（構成比率 56.5%）、繰入金 87,369,104 円（同 43.4%）で、全体のほとんどを占める。

当年度の収入済合計額は 201,308,830 円で、前年度と比較して 5,562,082 円（2.8%）増加している。これは、繰入金が 28,394,256 円（24.5%）、諸収入が 11,171,050 円（皆減）減少したものの、土地・建物貸付収入が 44,953,338 円（65.3%）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款	令和3年度						令和2年度		収入済額 増減額	収入済額 対前年度比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成 比率	収入済額	構成 比率		
				対(A)	対(B)					
使用料及び 手数料	654,000	174,050	174,050	26.6	100.0	0.1	0	0.0	174,050	皆増
財産収入	101,624,000	113,765,676	113,765,676	111.9	100.0	56.5	68,812,338	35.2	44,953,338	165.3
繰入金	99,066,000	87,369,104	87,369,104	88.2	100.0	43.4	115,763,360	59.1	△ 28,394,256	75.5
諸収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	11,171,050	5.7	△ 11,171,050	皆減
合計	201,344,000	201,308,830	201,308,830	100.0	100.0	100.0	195,746,748	100.0	5,562,082	102.8

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の内訳は、総務費 195,952,132 円と公債費 5,356,698 円である。

当年度の支出済合計額は 201,308,830 円で、前年度と比較して 5,562,082 円（2.8%）増加している。
これは、公債費の償還金利子及び割引料（元金）が 5,312,828 円（皆増）増加したこと等によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度		支出済額 増 減 額	支出 済額 対 前 年 度 比 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	繰 越 明 許 費	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	195,987,000	195,952,132	97.3	100.0	0	34,868	195,701,948	100.0	250,184	100.1
公 債 費	5,357,000	5,356,698	2.7	100.0	0	302	44,800	0.0	5,311,898	11,956.9
合 計	201,344,000	201,308,830	100.0	100.0	0	35,170	195,746,748	100.0	5,562,082	102.8

公債費の状況は次表のとおりであり、元金で 5,312,828 円（皆増）増加している。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	5,356,698	44,800	5,311,898	11,956.9
元 金	5,312,828	0	5,312,828	皆増
利 子	43,870	44,800	△ 930	97.9

最近3年間の起債の年度末現在高は次表のとおりであり、前年度末より 5,312,828 円 (8.3%) 減少している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・%)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
3	58,687,172	△ 5,312,828	91.7
2	64,000,000	0	100.0
元	64,000,000	0	100.0

7 財産の概要

(1) 公有財産

土地については、地積が、前年度末現在高 2,267,632.05 m²に対して、決算年度中 133,300.52 m²の増加となり、決算年度末現在高は 2,400,932.57 m²となっている。

建物については、延面積が、前年度末現在高 302,897.54 m²に対して、決算年度中 3,909.92 m²の減少となり、決算年度末現在高は 298,987.62 m²となっている。

無体財産権については、前年度末現在高 2 件に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 2 件となっている。

出資による権利については、前年度末現在高 331,609 千円に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 331,609 千円となっている。

(2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上）については、前年度末現在高 288 点に対して、決算年度中 4 点の増加となり、決算年度末現在高は 292 点となっている。

(3) 債 権

債権については、前年度末現在高 13,364,991 千円に対して、決算年度中 1,099,805 千円の減少となり、決算年度末現在高は 12,265,186 千円となっている。

(4) 基 金

基金については、次表のとおり、前年度末現在高 17,728,593 千円に対して、決算年度中に 3,333,580 千円の減少となり、決算年度末現在高 14,395,013 千円となっている。

なお、決算年度末現在高 14,395,013 千円は令和 4 年 3 月末現在のものであり、5 月末の基金現在高は 18,527,152 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
広 報 公 聴 基 金	8,814	1,142	9,956 (4,669)
国 際 交 流 振 興 基 金	365,832	△ 4,693	361,139 (469,884)
職 員 福 利 厚 生 基 金	175,168	17	175,185 (175,327)
財 政 調 整 基 金	1,859,201	△ 231,252	1,627,949 (1,695,999)
減 債 基 金	355,537	△ 352,796	2,741 (935,600)
公 共 施 設 整 備 等 基 金	4,952,256	△ 938,224	4,014,032 (5,985,271)
福 祉 基 金	1,970,321	△ 116,860	1,853,461 (2,257,071)
環 境 衛 生 事 業 基 金	553,097	△ 6,786	546,311 (573,569)
公 園 等 整 備 基 金	509,552	△ 233,507	276,045 (104,931)
芸 術 文 化 振 興 事 業 基 金	148,948	12,581	161,529 (161,529)
ふるさと文化資料基金	251,815	△ 17,358	234,457 (234,457)
市 営 住 宅 整 備 基 金	11,427	△ 9,998	1,429 (165,979)
介護保険給付費準備基金	685,055	△ 106,611	578,444 (578,444)
国民健康保険事業財政調整基金	200,395	6	200,401 (200,401)
地 域 経 済 振 興 基 金	985,987	△ 87,818	898,169 (1,383,600)
自 治 振 興 基 金	41,109	△ 765	40,344 (42,673)
教 育 振 興 基 金	4,166,315	△ 1,409,133	2,757,182 (2,788,538)
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	4,800	8,507	13,307 (12,034)
退 職 手 当 基 金	50,000	50,004	100,004 (150,007)
災 害 セ ー フ テ ィ 基 金	0	119,389	119,389 (182,264)
公 益 活 動 応 援 基 金	0	575	575 (1,941)
奨 学 金 基 金	432,964	△ 10,00	422,964 (422,964)
合 計	17,728,593	△ 3,333,580	14,395,013 (18,527,152)

※ () は令和4年度5月末現在高

別 表

第1表 総 計 決 算 額 表

第2表 純 計 決 算 額 表

第3表 款 別 歳 入 内 訳 表

第4表 市 税 収 入 状 況 表

第5表 款 別 歳 出 内 訳 表

第6表 最 近 3 年 間 款 別 歳 入 比 較 表

第7表 最 近 3 年 間 款 別 歳 出 比 較 表

第8表 一 般 会 計 節 別 歳 出 集 計 表

第9表 最 近 3 年 間 節 別 歳 出 比 較 表

第1表 総 計 決 算 額 表

(単位：円・％)

区 分 会計別		歳 入				歳 出				差 引 過 不 足 額
		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 額 に対する 割合	構 成 比率	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 額 に対する 割合	構 成 比率	
一 般 会 計		74,923,954,000	69,922,788,855	93.3	73.4	74,923,954,000	69,470,013,152	92.7	74.0	452,775,703
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	11,039,485,000	11,395,133,037	103.2	12.0	11,039,485,000	10,708,769,048	97.0	11.4	686,363,989
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	1,355,801,000	979,467,355	72.2	1.0	1,355,846,000	979,467,355	72.2	1.0	0
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	10,161,291,000	9,586,254,005	94.3	10.1	10,161,291,000	9,318,700,553	91.7	9.9	267,553,452
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,344,975,000	1,326,563,813	98.6	1.4	1,344,975,000	1,318,792,695	98.1	1.4	7,771,118
	病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	2,275,831,000	1,871,948,126	82.3	2.0	2,275,831,000	1,871,948,126	82.3	2.0	0
	り ん く う 公 園 事 業 特 別 会 計	201,344,000	201,308,830	100.0	0.2	201,344,000	201,308,830	100.0	0.2	0
合 計		101,302,681,000	95,283,464,021	94.1	100.0	101,302,726,000	93,868,999,759	92.7	100.0	1,414,464,262

第2表 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 分 会計別		歳 入				歳 出				差 引 残 額	
		決 算 額	重複計算控除額	純 計 決 算 額	重複計算控除額の 内 訳	決 算 額	重複計算控除額	純 計 決 算 額	重複計算控除額の 内 訳	決 算 額	純 計 決 算 額
一 般 会 計		69,922,788,855	396,895,688	69,525,893,167	公共用地先行取得事業特別会計から385,257,000 介護保険事業特別会計から11,638,688	69,470,013,152	3,128,377,239	66,341,635,913	(一般会計)	452,775,703	3,184,257,254
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	11,395,133,037	1,079,734,147	10,315,398,890	一般会計からの繰入金	10,708,769,048	0	10,708,769,048	国民健康保険事業特別会計へ 1,079,734,147	686,363,989	△ 393,370,158
	公共用地先行取得事業特別会計	979,467,355	214,310,355	765,157,000	一般会計からの繰入金	979,467,355	385,257,000	594,210,355	公共用地先行取得事業特別会計へ 214,310,355	0	170,946,645
	介護保険事業特別会計	9,586,254,005	1,445,619,119	8,140,634,886	一般会計からの繰入金	9,318,700,553	11,638,688	9,307,061,865	介護保険事業特別会計へ 1,445,619,119	267,553,452	△ 1,166,426,979
	後期高齢者医療事業特別会計	1,326,563,813	301,344,514	1,025,219,299	一般会計からの繰入金	1,318,792,695	0	1,318,792,695	後期高齢者医療事業特別会計へ 301,344,514	7,771,118	△ 293,573,396
	病院事業債管理特別会計	1,871,948,126	0	1,871,948,126		1,871,948,126	0	1,871,948,126	りんくう公園事業特別会計へ 87,369,104	0	0
	りんくう公園事業特別会計	201,308,830	87,369,104	113,939,726	一般会計からの繰入金	201,308,830	0	201,308,830		0	△ 87,369,104
	合 計	95,283,464,021	3,525,272,927	91,758,191,094		93,868,999,759	3,525,272,927	90,343,726,832		1,414,464,262	1,414,464,262

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計は除いています。

第3表 款別歳入内訳表(その1)

(単位：円)

会計別	款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額					計
一般会計	1. 市税	19,852,559,000	0	0	19,852,559,000	20,121,016,459	19,949,656,079	14,068,690	157,291,690
	2. 地方譲与税	184,202,000	11,000	0	184,213,000	215,870,704	215,870,704	0	0
	3. 利子割交付金	13,200,000	0	0	13,200,000	13,976,000	13,976,000	0	0
	4. 配当割交付金	74,600,000	0	0	74,600,000	110,879,000	110,879,000	0	0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	59,600,000	0	0	59,600,000	124,973,000	124,973,000	0	0
	6. 法人事業税交付金	298,000,000	0	0	298,000,000	309,969,000	309,969,000	0	0
	7. 地方消費税交付金	2,250,000,000	0	0	2,250,000,000	2,371,182,000	2,371,182,000	0	0
	8. ゴルフ場利用税交付金	44,500,000	0	0	44,500,000	48,002,920	48,002,920	0	0
	9. 自動車取得税交付金	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0
	10. 環境性能割交付金	36,300,000	0	0	36,300,000	34,726,000	34,726,000	0	0
	11. 地方特例交付金	508,700,000	0	0	508,700,000	364,181,000	364,181,000	0	0
	12. 地方交付税	1,558,300,000	1,128,142,000	0	2,686,442,000	2,445,052,000	2,445,052,000	0	0
	13. 交通安全対策特別交付金	21,000,000	0	0	21,000,000	17,119,000	17,119,000	0	0
	14. 分担金及び負担金	212,663,000	9,449,000	7,360,000	229,472,000	213,574,355	207,048,485	0	6,525,870
	15. 使用料及び手数料	789,196,000	1,971,000	0	791,167,000	881,041,786	739,790,380	12,271,942	128,979,464
	16. 国庫支出金	8,707,155,000	4,977,030,000	38,626,000	13,722,811,000	12,379,458,358	12,379,458,358	0	0
	17. 府支出金	3,265,124,000	120,903,000	0	3,386,027,000	3,215,526,416	3,215,526,416	0	0
	18. 財産収入	326,809,000	12,037,000	0	338,846,000	290,920,507	290,846,671	0	73,836
	19. 寄附金	2,089,953,000	9,259,581,000	0	11,349,534,000	11,373,103,254	11,373,103,254	0	0
	20. 繰入金	6,849,943,000	4,507,958,000	0	11,357,901,000	9,235,786,279	9,235,786,279	0	0
	21. 諸収入	3,435,112,000	15,678,000	377,779,000	3,828,569,000	2,672,136,786	2,529,171,934	11,286,816	131,678,036
	22. 市債	2,641,600,000	812,200,000	301,000,000	3,754,800,000	3,431,900,000	3,431,900,000	0	0
	23. 繰越金	0	135,712,000	0	135,712,000	514,570,375	514,570,375	0	0
	(小 計)	53,218,517,000	20,980,672,000	724,765,000	74,923,954,000	70,384,965,199	69,922,788,855	37,627,448	424,548,896
特別会計 国民健康保険事業計	1. 国民健康保険料	1,990,495,000	△ 24,493,000	0	1,966,002,000	2,409,949,690	1,976,066,364	36,005,846	397,877,480
	2. 国民健康保険税	35,000	0	0	35,000	260,380	45,640	0	214,740
	3. 使用料及び手数料	490,000	0	0	490,000	565,240	565,240	0	0
	4. 府支出金	7,837,953,000	9,797,000	0	7,847,750,000	7,630,305,023	7,630,305,023	0	0
	5. 繰入金	1,201,676,000	0	0	1,201,676,000	1,079,734,147	1,079,734,147	0	0
	6. 財産収入	7,000	0	0	7,000	6,011	6,011	0	0
	7. 諸収入	8,325,000	0	0	8,325,000	16,698,937	15,636,435	0	1,062,502
	8. 国庫支出金	0	14,696,000	0	14,696,000	14,696,000	14,696,000	0	0
	9. 繰越金	0	504,000	0	504,000	678,078,177	678,078,177	0	0
	(小 計)	11,038,981,000	504,000	0	11,039,485,000	11,830,293,605	11,395,133,037	36,005,846	399,154,722

第3表 款別歳入内訳表（その2）

（単位：円）

会計別	款 別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計				
特先公 行共 別取 会得 事用 計業地	1. 財産収入	545,870,000	0	0	545,870,000	385,257,000	385,257,000	0	0
	2. 繰入金	217,231,000	0	0	217,231,000	214,310,355	214,310,355	0	0
	3. 市債	571,200,000	0	21,500,000	592,700,000	379,900,000	379,900,000	0	0
	(小 計)	1,334,301,000	0	21,500,000	1,355,801,000	979,467,355	979,467,355	0	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 保険料	1,839,853,000	0	0	1,839,853,000	1,911,934,106	1,852,396,981	15,264,887	44,272,238
	2. 分担金及び負担金	9,554,000	0	0	9,554,000	9,080,263	9,080,263	0	0
	3. 使用料及び手数料	193,000	0	0	193,000	252,160	252,160	0	0
	4. 国庫支出金	2,321,885,000	0	0	2,321,885,000	2,284,009,430	2,284,009,430	0	0
	5. 支払基金交付金	2,501,063,000	0	0	2,501,063,000	2,315,898,000	2,315,898,000	0	0
	6. 府支出金	1,318,351,000	0	0	1,318,351,000	1,234,797,731	1,234,797,731	0	0
	7. 財産収入	24,000	0	0	24,000	20,551	20,551	0	0
	8. 繰入金	1,708,052,000	0	0	1,708,052,000	1,605,705,119	1,605,705,119	0	0
	9. 諸収入	543,000	184,969,000	0	185,512,000	195,749,101	7,291,082	0	188,458,019
	10. 繰越金	0	276,804,000	0	276,804,000	276,802,688	276,802,688	0	0
	(小 計)	9,699,518,000	461,773,000	0	10,161,291,000	9,834,249,149	9,586,254,005	15,264,887	232,730,257
事後 業期 特高 別齢 者会 計医 療	1. 後期高齢者医療保険料	1,039,406,000	0	0	1,039,406,000	1,024,975,146	1,018,979,732	756,146	5,239,268
	2. 使用料及び手数料	94,000	0	0	94,000	66,800	66,800	0	0
	3. 繰入金	305,394,000	0	0	305,394,000	301,344,514	301,344,514	0	0
	4. 諸収入	81,000	0	0	81,000	36,500	36,500	0	0
	5. 繰越金	0	0	0	0	6,136,267	6,136,267	0	0
	(小 計)	1,344,975,000	0	0	1,344,975,000	1,332,559,227	1,326,563,813	756,146	5,239,268
管病 理院 特事 業 計債	1. 諸収入	1,550,831,000	0	0	1,550,831,000	1,547,248,126	1,547,248,126	0	0
	2. 市債	725,000,000	0	0	725,000,000	324,700,000	324,700,000	0	0
	(小 計)	2,275,831,000	0	0	2,275,831,000	1,871,948,126	1,871,948,126	0	0
事り 業ん 特く 別う 会公 計園	1. 使用料及び手数料	654,000	0	0	654,000	174,050	174,050	0	0
	2. 財産収入	101,624,000	0	0	101,624,000	113,765,676	113,765,676	0	0
	3. 繰入金	99,066,000	0	0	99,066,000	87,369,104	87,369,104	0	0
					0				0
					0				0
	(小 計)	201,344,000	0	0	201,344,000	201,308,830	201,308,830	0	0
合 計		79,113,467,000	21,442,949,000	746,265,000	101,302,681,000	96,434,791,491	95,283,464,021	89,654,327	1,061,673,143

第4表 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
					金 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	調 定 額 に 対 する 収 入 率	金 額	調 定 額 に 対 する 収 入 率	金 額	調 定 額 に 対 する 収 入 率
(1) 市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	4,755,653,000	4,940,446,240	4,906,047,514	103.2	99.3	0	0.0	34,398,726	0.7
		滞 納 繰 越 分	39,690,000	92,774,167	39,402,815	99.3	42.5	6,795,437	7.3	46,575,915	50.2
		(小 計)	4,795,343,000	5,033,220,407	4,945,450,329	103.1	98.3	6,795,437	0.1	80,974,641	1.6
	法 人	現 年 課 税 分	1,077,191,000	1,288,202,500	1,289,927,760	119.7	100.1	0	0.0	△ 1,725,260	△ 0.1
		滞 納 繰 越 分	27,889,000	373,362,659	369,436,075	1,324.7	98.9	94,200	0.0	3,832,384	1.0
		(小 計)	1,105,080,000	1,661,565,159	1,659,363,835	150.2	99.9	94,200	0.0	2,107,124	0.1
(2) 固 定 資 産 税	固定資産税	現 年 課 税 分	9,296,483,000	9,423,445,380	9,397,461,896	101.1	99.7	16,602	0.0	25,966,882	0.3
		滞 納 繰 越 分	408,563,000	345,437,738	310,616,074	76.0	89.9	5,191,375	1.5	29,630,289	8.6
		(小 計)	9,705,046,000	9,768,883,118	9,708,077,970	100.0	99.4	5,207,977	0.1	55,597,171	0.6
	国有資産等所在市交付金及び納付金	現 年 課 税 分	469,399,000	469,399,100	469,399,100	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
		(小 計)	469,399,000	469,399,100	469,399,100	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
(3) 軽 自 動 車 税	軽自動車税	現 年 課 税 分	250,777,000	260,639,200	257,116,340	102.5	98.6	0	0.0	3,522,860	1.4
		滞 納 繰 越 分	3,681,000	7,870,848	3,639,808	98.9	46.2	858,228	10.9	3,372,812	42.9
		(小 計)	254,458,000	268,510,048	260,756,148	102.5	97.1	858,228	0.3	6,895,672	2.6
	軽自動車税環境性能割	現 年 課 税 分	10,000,000	13,331,200	13,331,200	133.3	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
		(小 計)	10,000,000	13,331,200	13,331,200	133.3	100.0	0	0.0	0	0.0
(4) 市 た ば こ 税		現 年 課 税 分	1,713,109,000	1,217,652,967	1,217,652,967	71.1	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
		(小 計)	1,713,109,000	1,217,652,967	1,217,652,967	71.1	100.0	0	0.0	0	0.0
(5) 空 港 連 絡 橋 利 用 税		現 年 課 税 分	300,537,000	213,372,591	213,372,591	71.0	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
		(小 計)	300,537,000	213,372,591	213,372,591	71.0	100.0	0	0.0	0	0.0
(6) 入 湯 税		現 年 課 税 分	9,791,000	8,392,350	8,392,350	85.7	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
		(小 計)	9,791,000	8,392,350	8,392,350	85.7	100.0	0	0.0	0	0.0
(7) 都 市 計 画 税		現 年 課 税 分	1,428,403,000	1,445,892,420	1,440,415,636	100.8	99.6	3,498	0.0	5,473,286	0.4
		滞 納 繰 越 分	61,393,000	20,797,099	13,443,953	21.9	64.6	1,109,350	5.3	6,243,796	30.0
		(小 計)	1,489,796,000	1,466,689,519	1,453,859,589	97.6	99.1	1,112,848	0.1	11,717,082	0.8
合 計		現 年 課 税 分	19,311,343,000	19,280,773,948	19,213,117,354	99.5	99.6	20,100	0.0	67,636,494	0.4
		滞 納 繰 越 分	541,216,000	840,242,511	736,538,725	136.1	87.7	14,048,590	1.7	89,655,196	10.7
		(合 計)	19,852,559,000	20,121,016,459	19,949,656,079	100.5	99.1	14,068,690	0.1	157,291,690	0.8

第5表 款別歳出内訳表（その1）

（単位：円）

会計別	款別	予 算 現 額					支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計			
一般 会 計	1. 議会費	284,469,000	0	0	0	284,469,000	268,677,531	0	15,791,469
	2. 総務費	8,978,776,000	5,774,521,000	45,000	500,000	14,753,842,000	14,197,693,582	3,726,000	552,422,418
	3. 民生費	19,280,966,000	4,436,742,000	0	0	23,717,708,000	22,293,964,058	445,085,000	978,658,942
	4. 衛生費	6,249,699,000	1,169,247,000	3,529,000	0	7,422,475,000	5,681,923,140	0	1,740,551,860
	5. 労働費	76,686,000	4,950,000	5,027,000	0	86,663,000	77,290,800	0	9,372,200
	6. 農林水産業費	285,768,000	27,462,000	13,760,000	1,597,000	328,587,000	300,590,692	9,400,000	18,596,308
	7. 商工費	803,151,000	1,013,319,000	191,185,000	0	2,007,655,000	1,675,890,996	2,180,000	329,584,004
	8. 土木費	4,917,069,000	19,359,000	344,657,000	0	5,281,085,000	4,689,631,259	128,670,000	462,783,741
	9. 消防費	1,271,355,000	90,139,000	0	0	1,361,494,000	1,332,044,752	0	29,449,248
	10. 教育費	3,742,890,000	898,011,000	166,562,000	0	4,807,463,000	4,353,725,781	182,460,000	271,277,219
	11. 公債費	4,706,618,000	0	0	0	4,706,618,000	4,621,709,812	0	84,908,188
	12. 諸支出金	2,591,070,000	7,546,421,000	0	0	10,137,491,000	9,976,850,252	0	160,640,748
	13. 予備費	30,000,000	0	0	△ 2,097,000	27,903,000	0	0	27,903,000
	14. 災害復旧費	0	501,000	0	0	501,000	20,497	0	480,503
	（小 計）	53,218,517,000	20,980,672,000	724,765,000	0	74,923,954,000	69,470,013,152	771,521,000	4,682,419,848
国民健康 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総務費	214,874,000	0	0	0	214,874,000	205,510,918	0	9,363,082
	2. 保険給付費	7,698,157,000	0	0	0	7,698,157,000	7,436,851,020	0	261,305,980
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,978,904,000	300,000	0	0	2,979,204,000	2,979,202,305	0	1,695
	4. 保健事業費	135,229,000	△ 300,000	0	0	134,929,000	81,358,681	0	53,570,319
	5. 公債費	10,000	0	0	0	10,000	52	0	9,948
	6. 諸支出金	11,300,000	504,000	0	0	11,804,000	5,840,061	0	5,963,939
	7. 基金積立金	7,000	0	0	0	7,000	6,011	0	989
	8. 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000
	（小 計）	11,038,981,000	504,000	0	0	11,039,485,000	10,708,769,048	0	330,715,952

第5表 款 別 歳 出 内 訳 表 (その2)

(単位：円)

会計別	款 別	予 算 現 額					支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計			
特 行 公 取 共 別 得 用 会 事 地 計 業 先	1. 土地取得事業費	571,296,000	0	21,545,000	0	592,841,000	379,912,000	33,296,000	179,633,000
	2. 公債費	217,135,000	0	0	0	217,135,000	214,298,355	0	2,836,645
	3. 繰出金	545,870,000	0	0	0	545,870,000	385,257,000	0	160,613,000
	(小 計)	1,334,301,000	0	21,545,000	0	1,355,846,000	979,467,355	33,296,000	343,082,645
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総務費	211,628,000	0	0	0	211,628,000	182,156,663	0	29,471,337
	2. 保険給付費	9,006,129,000	0	0	0	9,006,129,000	8,430,832,185	0	575,296,815
	3. 地域支援事業費	479,237,000	0	0	0	479,237,000	442,680,378	0	36,556,622
	4. 保健福祉事業費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000
	5. 基金積立金	24,000	235,362,000	0	0	235,386,000	53,474,716	0	181,911,284
	6. 公債費	30,000	0	0	0	30,000	10,506	0	19,494
	7. 諸支出金	2,070,000	226,411,000	0	0	228,481,000	209,546,105	0	18,934,895
	8. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	(小 計)	9,699,518,000	461,773,000	0	0	10,161,291,000	9,318,700,553	0	842,590,447
特 医 後 別 療 期 会 事 高 計 業 者	1. 総務費	8,250,000	0	0	0	8,250,000	7,645,227	0	604,773
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,334,345,000	0	0	0	1,334,345,000	1,310,634,530	0	23,710,470
	3. 諸支出金	2,080,000	0	0	0	2,080,000	512,938	0	1,567,062
	4. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	(小 計)	1,344,975,000	0	0	0	1,344,975,000	1,318,792,695	0	26,182,305
管 病 理 院 特 事 別 業 会 計 債 償	1. 貸付金	725,000,000	0	0	0	725,000,000	324,700,000	0	400,300,000
	2. 公債費	1,550,831,000	0	0	0	1,550,831,000	1,547,248,126	0	3,582,874
	(小 計)	2,275,831,000	0	0	0	2,275,831,000	1,871,948,126	0	403,882,874
事 業 業 ン 特 特 別 別 会 会 公 公 計 計 園 園	1. 総務費	195,987,000	0	0	0	195,987,000	195,952,132	0	34,868
	2. 公債費	5,357,000	0	0	0	5,357,000	5,356,698	0	302
	(小 計)	201,344,000	0	0	0	201,344,000	201,308,830	0	35,170
合 計		79,113,467,000	21,442,949,000	746,310,000	0	101,302,726,000	93,868,999,759	804,817,000	6,628,909,241

第6表 最近3年間款別歳入比較表（その1）

（単位：円・％）

会計別	款 別	令和3年度				令和2年度				令和元年度			
		収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1. 市税	19,949,656,079	101.6	28.5	100.5	19,643,730,653	90.7	28.9	93.6	21,659,835,420	102.2	23.2	102.8
	2. 地方譲与税	215,870,704	115.8	0.3	117.2	186,423,979	89.8	0.3	92.2	207,690,357	100.6	0.2	97.8
	3. 利子割交付金	13,976,000	81.8	0.0	105.9	17,087,000	98.2	0.0	130.4	17,403,000	61.5	0.0	35.5
	4. 配当割交付金	110,879,000	152.9	0.2	148.6	72,531,000	90.2	0.1	87.2	80,445,000	119.4	0.1	76.9
	5. 株式等譲渡所得割交付金	124,973,000	151.7	0.2	209.7	82,390,000	177.4	0.1	104.3	46,449,000	81.2	0.0	32.5
	6. 法人事業税交付金	309,969,000	182.2	0.4	104.0	170,110,000	皆増	0.3	87.7	-	-	-	-
	7. 地方消費税交付金	2,371,182,000	108.8	3.4	105.4	2,178,612,000	121.9	3.2	99.9	1,787,909,000	95.4	1.9	91.7
	8. ゴルフ場利用税交付金	48,002,920	104.9	0.1	107.9	45,764,040	98.4	0.1	99.9	46,502,120	104.9	0.0	105.7
	9. 自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	0.0	4,078	0.0	0.0	0.0	48,338,269	53.3	0.1	204.4
	10. 環境性能割交付金	34,726,000	116.7	0.0	95.7	29,746,000	197.7	0.0	152.6	15,045,000	皆増	0.0	197.5
	11. 地方特例交付金	364,181,000	333.3	0.5	71.6	109,271,000	52.3	0.2	240.2	208,997,000	257.7	0.2	75.3
	12. 地方交付税	2,445,052,000	203.0	3.5	91.0	1,204,666,000	122.8	1.8	73.6	981,010,000	68.7	1.1	59.7
	13. 交通安全対策特別交付金	17,119,000	94.8	0.0	81.5	18,059,000	105.6	0.0	86.0	17,104,000	93.0	0.0	81.4
	14. 分担金及び負担金	207,048,485	114.9	0.3	90.2	180,229,661	130.5	0.3	71.7	138,100,973	84.4	0.1	92.8
	15. 使用料及び手数料	739,790,380	102.7	1.1	93.5	720,415,077	88.0	1.1	92.0	818,456,338	96.2	0.9	98.3
	16. 国庫支出金	12,379,458,358	62.3	17.7	90.2	19,869,430,184	269.8	29.3	98.3	7,363,945,955	104.4	7.9	88.4
	17. 府支出金	3,215,526,416	100.6	4.6	95.0	3,195,210,470	99.0	4.7	94.7	3,228,755,423	117.6	3.5	79.8
	18. 財産収入	290,846,671	176.0	0.4	85.8	165,265,237	41.3	0.2	104.4	400,574,161	23.5	0.4	101.6
	19. 寄附金	11,373,103,254	501.3	16.3	100.2	2,268,770,659	12.2	3.3	100.2	18,526,582,857	37.2	19.9	100.0
	20. 繰入金	9,235,786,279	107.1	13.2	81.3	8,622,126,458	28.7	12.7	95.4	30,084,339,455	76.7	32.2	92.8
	21. 諸収入	2,529,171,934	63.0	3.6	66.1	4,016,277,510	94.9	5.9	102.0	4,232,857,217	252.9	4.5	98.1
	22. 市債	3,431,900,000	71.5	4.9	91.4	4,797,500,000	162.9	7.1	79.0	2,944,300,000	58.4	3.2	71.8
	23. 繰越金	514,570,375	182.0	0.7	379.2	282,751,192	63.4	0.4	212.3	446,238,742	742.9	0.5	737.1
	（小計）	69,922,788,855	103.0	100.0	93.3	67,876,371,198	72.7	100.0	94.6	93,300,879,287	69.9	100.0	94.5
特別会計 国民健康保険事業	1. 国民健康保険料	1,976,066,364	99.0	17.3	100.5	1,995,198,754	96.7	17.9	103.2	2,064,144,019	101.0	17.9	102.0
	2. 国民健康保険税	45,640	89.9	0.0	130.4	50,760	169.9	0.0	169.2	29,880	35.1	0.0	63.6
	3. 使用料及び手数料	565,240	92.8	0.0	115.4	609,194	90.6	0.0	124.3	672,320	86.2	0.0	137.2
	4. 府支出金	7,630,305,023	104.4	67.0	97.2	7,311,814,038	92.3	65.7	93.0	7,925,447,800	100.0	68.6	101.3
	5. 繰入金	1,079,734,147	92.6	9.5	89.9	1,165,775,003	102.3	10.5	88.9	1,139,273,211	101.2	9.9	95.8
	6. 財産収入	6,011	30.2	0.0	85.9	19,927	88.5	0.0	94.9	22,507	114.2	0.0	93.8
	7. 諸収入	15,636,435	48.2	0.1	187.8	32,456,931	169.6	0.3	490.7	19,141,311	30.4	0.2	289.4
	8. 国庫支出金	14,696,000	58.9	0.1	100.0	24,941,000	2,294.5	0.2	97.8	1,087,000	皆増	0.0	120.1
	9. 繰越金	678,078,177	114.8	6.0	134,539.3	590,551,429	147.5	5.3	0.0	400,477,997	112.6	3.5	0.0
	（小計）	11,395,133,037	102.5	100.0	103.2	11,121,417,036	96.3	100.0	99.8	11,550,296,045	100.3	100.0	104.6

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その2)

(単位：円・%)

会計別	款別	令和3年度				令和2年度				令和元年度			
		収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
行公 取共 得用 事地 業先 計	1. 財産収入	385,257,000	86.2	39.3	70.6	447,145,900	皆増	40.0	82.1	0	皆減	0.0	0.0
	2. 繰入金	214,310,355	117.7	21.9	98.7	182,082,285	98.7	16.3	97.4	184,407,337	12.6	53.8	100.0
	3. 市債	379,900,000	77.6	38.8	64.1	489,800,000	309.0	43.8	83.1	158,500,000	皆増	46.2	27.4
	4. 繰越金	0	皆減	0.0	0.0	28,000	皆増	0.0	100.0	-	-	-	-
	(小計)	979,467,355	87.5	100.0	72.2	1,119,056,185	326.3	100.0	84.7	342,907,337	20.2	100.0	45.0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 保険料	1,852,396,981	102.8	19.3	100.7	1,802,686,483	97.1	19.7	100.9	1,855,817,328	97.9	21.1	103.1
	2. 分担金及び負担金	9,080,263	98.8	0.1	95.0	9,189,564	101.5	0.1	94.4	9,057,426	102.2	0.1	90.9
	3. 使用料及び手数料	252,160	98.9	0.0	130.7	254,960	85.5	0.0	130.7	298,080	101.1	0.0	163.8
	4. 国庫支出金	2,284,009,430	101.4	23.8	98.4	2,252,727,787	108.5	24.6	101.4	2,075,789,357	106.3	23.5	97.7
	5. 支払基金交付金	2,315,898,000	101.3	24.2	92.6	2,285,067,000	101.2	25.0	95.9	2,258,234,258	107.3	25.6	98.8
	6. 府支出金	1,234,797,731	102.8	12.9	93.7	1,201,482,232	103.7	13.1	96.3	1,158,456,170	105.6	13.1	99.0
	7. 財産収入	20,551	29.5	0.0	85.6	69,762	108.9	0.0	98.3	64,045	183.6	0.0	95.6
	8. 繰入金	1,605,705,119	107.3	16.8	94.0	1,496,234,718	112.2	16.4	94.7	1,333,245,679	108.8	15.1	97.3
	9. 諸収入	7,291,082	470.0	0.1	3.9	1,551,194	60.8	0.0	287.8	2,550,743	51.0	0.0	554.5
	10. 繰越金	276,802,688	284.5	2.9	100.0	97,284,779	79.3	1.1	100.0	122,651,772	50.0	1.4	100.0
	(小計)	9,586,254,005	104.8	100.0	94.3	9,146,548,479	103.7	100.0	98.1	8,816,164,858	103.3	100.0	99.2
事 業 特 別 会 計	1. 後期高齢者医療保険料	1,018,979,732	101.6	76.8	98.0	1,002,829,621	108.4	76.7	99.6	925,359,784	104.6	76.6	97.0
	2. 使用料及び手数料	66,800	104.1	0.0	71.1	64,160	71.2	0.0	68.3	90,080	98.2	0.0	95.8
	3. 繰入金	301,344,514	101.3	22.7	98.7	297,450,082	108.2	22.8	99.2	274,981,079	100.1	22.8	96.5
	4. 諸収入	36,500	157.3	0.0	45.1	23,200	31.6	0.0	28.6	73,389	94.0	0.0	90.6
	5. 繰越金	6,136,267	91.1	0.5	0.0	6,733,180	92.1	0.5	0.0	7,313,736	85.2	0.6	0.0
	6. 国庫支出金	0	皆減	0.0	0.0	61,000	皆増	0.0	100.0	-	-	-	-
	(小計)	1,326,563,813	101.5	100.0	98.6	1,307,161,243	108.2	100.0	100.0	1,207,818,068	103.4	100.0	97.5
特 別 会 計	1. 諸収入	1,547,248,126	105.2	82.7	99.8	1,470,771,887	104.3	43.7	99.8	1,410,437,385	101.1	73.6	99.7
	2. 市債	324,700,000	17.1	17.3	44.8	1,894,800,000	375.1	56.3	64.8	505,200,000	66.7	26.4	54.6
	(小計)	1,871,948,126	55.6	100.0	82.3	3,365,571,887	175.7	100.0	76.5	1,915,637,385	89.0	100.0	81.9

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その3)

(単位：円・%)

会計別	款別	令和3年度				令和2年度				令和元年度			
		収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
事業 園 公 計	1. 使用料及び手数料	174,050	皆増	0.1	26.6	0	皆減	0.0	0.0	1,304,350	434,783.3	0.2	0.0
	2. 財産収入	113,765,676	165.3	56.5	111.9	68,812,338	240.8	35.2	67.1	28,578,750	478.5	3.4	54.7
	3. 繰入金	87,369,104	75.5	43.4	88.2	115,763,360	14.1	59.1	123.0	821,332,439	158.0	96.5	94.9
	4. 諸収入	0	皆減	0.0	0.0	11,171,050	皆増	5.7	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	(小計)	201,308,830	102.8	100.0	100.0	195,746,748	23.0	100.0	99.5	851,215,539	140.5	100.0	92.6
	合計	95,283,464,021	101.2		94.1	94,131,872,776	79.8		94.7	117,984,918,519	74.2		95.2

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その1)

(単位：円・%)

会計別	款 別	令和3年度				令和2年度				令和元年度			
		支出済額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合	支出済額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合	支出済額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合
一般会計	1. 議会費	268,677,531	93.4	0.4	94.4	287,788,887	109.8	0.4	96.5	262,220,864	99.0	0.3	97.3
	2. 総務費	14,197,693,582	74.5	20.4	96.2	19,062,974,840	57.3	28.3	98.1	33,293,567,005	98.6	35.8	95.5
	3. 民生費	22,293,964,058	118.5	32.1	94.0	18,812,139,830	105.6	27.9	94.6	17,808,380,005	94.0	19.1	96.7
	4. 衛生費	5,681,923,140	98.1	8.2	76.6	5,794,512,069	109.0	8.6	95.7	5,315,458,077	87.3	5.7	96.6
	5. 労働費	77,290,800	97.9	0.1	89.2	78,982,908	135.9	0.1	88.3	58,133,565	97.6	0.1	95.5
	6. 農林水産業費	300,590,692	111.5	0.4	91.5	269,621,862	47.0	0.4	87.3	573,650,897	224.0	0.6	40.1
	7. 商工費	1,675,890,996	176.7	2.4	83.5	948,388,237	121.4	1.4	62.7	780,963,735	50.6	0.8	82.7
	8. 土木費	4,689,631,259	96.5	6.8	88.8	4,857,990,723	82.5	7.2	86.5	5,890,210,391	112.4	6.3	90.6
	9. 消防費	1,332,044,752	94.3	1.9	97.8	1,413,021,123	111.1	2.1	94.9	1,271,504,737	91.7	1.4	92.2
	10. 教育費	4,353,725,781	79.8	6.3	90.6	5,457,433,049	123.7	8.1	85.6	4,412,439,355	46.9	4.7	74.2
	11. 公債費	4,621,709,812	59.9	6.7	98.2	7,722,055,065	154.9	11.5	99.7	4,986,100,668	67.7	5.4	99.6
	12. 諸支出金	9,976,850,252	375.6	14.4	98.4	2,656,337,914	14.5	3.9	91.4	18,325,248,002	38.0	19.7	100.0
	13. 予備費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	14. 災害復旧費	20,497	3.7	0.0	4.1	554,316	1.4	0.0	36.3	40,250,794	12.6	0.0	94.0
	(小 計)	69,470,013,152	103.1	100.0	92.7	67,361,800,823	72.4	100.0	93.9	93,018,128,095	70.0	100.0	94.2
特別健康保険事業	1. 総務費	205,510,918	102.4	1.9	95.6	200,729,301	104.4	1.9	90.8	192,342,824	98.7	1.8	93.8
	2. 保険給付費	7,436,851,020	104.8	69.4	96.6	7,099,109,714	92.5	68.0	92.1	7,674,034,796	100.0	70.0	99.7
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,979,202,305	97.3	27.8	100.0	3,060,531,153	102.1	29.3	100.0	2,996,511,526	102.4	27.3	99.9
	4. 保健事業費	81,358,681	110.5	0.8	60.3	73,636,525	79.6	0.7	54.4	92,535,329	111.2	0.8	70.2
	5. 公債費	52	5.2	0.0	0.5	1,002	15.4	0.0	7.2	6,524	48.8	0.0	28.4
	6. 諸支出金	5,840,061	62.7	0.1	49.5	9,310,112	217.0	0.1	75.1	4,289,920	1.8	0.0	57.2
	7. 基金積立金	6,011	30.2	0.0	85.9	19,927	88.5	0.0	94.9	22,507	114.2	0.0	93.8
	8. 予備費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	9. 共同事業拠出金	0	0.0	0.0	0.0	1,125	94.5	0.0	11.3	1,190	102.4	0.0	11.9
	(小 計)	10,708,769,048	102.5	100.0	97.0	10,443,338,859	95.3	100.0	93.8	10,959,744,616	98.6	100.0	99.3

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その2)

(単位：円・％)

会計別	款別	令和3年度				令和2年度				令和元年度			
		支出済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
特公 取共 別用 会事 計地 業先	1. 土地取得事業費	379,912,000	77.6	38.8	64.1	489,871,600	309.0	43.8	83.1	158,542,100	皆増	46.2	27.5
	2. 公債費	214,298,355	117.7	21.9	98.7	182,038,685	98.8	16.3	97.4	184,337,237	12.6	53.8	100.0
	3. 繰出金	385,257,000	86.2	39.3	70.6	447,145,900	皆増	40.0	82.1	0	皆減	0.0	0.0
	(小計)	979,467,355	87.5	100.0	72.2	1,119,056,185	326.4	100.0	84.7	342,879,337	20.2	100.0	45.0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総務費	182,156,663	103.4	2.0	86.1	176,146,511	89.6	2.0	85.7	196,515,973	97.2	2.3	92.9
	2. 保険給付費	8,430,832,185	103.1	90.5	93.6	8,175,382,108	102.0	92.2	95.5	8,016,118,685	105.4	91.9	98.6
	3. 地域支援事業費	442,680,378	107.0	4.8	92.4	413,722,654	114.5	4.7	91.1	361,423,933	101.3	4.1	92.0
	4. 保健福祉事業費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	5. 基金積立金	53,474,716	64.1	0.6	22.7	83,485,263	63.5	0.9	100.0	131,524,540	61.1	1.5	100.0
	6. 公債費	10,506	26.4	0.0	35.0	39,828	100.6	0.0	40.2	39,576	161.5	0.0	39.2
	7. 諸支出金	209,546,105	999.3	2.2	91.7	20,969,427	158.2	0.2	97.3	13,253,472	38.8	0.2	88.5
	8. 予備費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	9. 繰出金	0	0.0	0.0	0.0	0	皆減	0.0	0.0	3,900	皆増	0.0	97.5
	(小計)	9,318,700,553	105.1	100.0	91.7	8,869,745,791	101.7	100.0	95.1	8,718,880,079	103.6	100.0	98.1
特医 別療 会事 計高 齢者	1. 総務費	7,645,227	98.4	0.6	92.7	7,767,313	103.6	0.6	90.1	7,494,472	104.3	0.6	95.5
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,310,634,530	101.5	99.4	98.2	1,291,878,828	108.3	99.3	99.7	1,192,538,110	103.5	99.3	97.0
	3. 諸支出金	512,938	37.2	0.0	24.7	1,378,835	131.0	0.1	57.5	1,052,306	136.2	0.1	75.2
	4. 予備費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	(小計)	1,318,792,695	101.4	100.0	98.1	1,301,024,976	108.3	100.0	99.6	1,201,084,888	103.5	100.0	96.9
理病 特院 別事 業 会 債 計管	1. 貸付金	324,700,000	17.1	17.3	44.8	1,894,800,000	375.1	56.3	64.8	505,200,000	66.7	26.4	54.6
	2. 公債費	1,547,248,126	105.2	82.7	99.8	1,470,771,887	104.3	43.7	99.8	1,410,437,385	101.1	73.6	99.7
	(小計)	1,871,948,126	55.6	100.0	82.3	3,365,571,887	175.7	100.0	76.5	1,915,637,385	89.0	100.0	81.9
特公 り 別園 会事 計く 業う	1. 総務費	195,952,132	100.1	97.3	100.0	195,701,948	6,248.9	100.0	99.5	3,131,785	52.2	0.4	75.0
	2. 公債費	5,356,698	11,956.9	2.7	100.0	44,800	100.0	0.0	99.6	44,800	115.7	0.0	3.3
	3. 事業費	0	0.0	0.0	0.0	0	皆減	0.0	0.0	848,038,954	141.4	99.6	92.9
	(小計)	201,308,830	102.8	100.0	100.0	195,746,748	23.0	100.0	99.5	851,215,539	140.5	100.0	92.6
合 計		93,868,999,759	101.3		92.7	92,656,285,269	79.2		93.2	117,007,569,939	74.0		94.3

第8表 一般会計節別歳出集計表

(単位：円)

	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 労働費	⑥ 農林水産業費	⑦ 商工費	⑧ 土木費	⑨ 消防費	⑩ 教育費	⑪ 公債費	⑫ 諸支出金	⑬ 予備費	⑭ 災害復旧費	合計
1. 報酬	114,000,000	147,136,288	134,993,656	3,544,005	0	3,735,600	0	115,200	5,194,617	85,128,724	0	0	0	0	493,848,090
2. 給料	25,574,700	734,487,666	732,727,455	197,531,036	0	76,986,577	68,512,740	232,327,162	0	316,165,292	0	0	0	0	2,384,312,628
3. 職員手当等	67,354,702	1,069,551,771	433,539,939	135,807,722	0	45,306,757	42,407,694	155,712,873	0	210,019,934	0	0	0	0	2,159,701,392
4. 共済費	46,832,694	559,067,562	257,862,099	65,765,191	0	25,273,429	23,133,166	81,697,691	5,595,881	110,024,922	0	0	0	0	1,175,252,635
5. 災害補償費	0	884,081	0	0	0	0	0	0	43,510	0	0	0	0	0	927,591
6. 恩給及び退職年金	0	1,966,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,966,800
7. 報償費	0	2,932,485,875	7,617,120	206,450,805	42,800	0	0	0	2,602,000	116,796,546	0	0	0	0	3,265,995,146
8. 旅費	50,070	10,012,192	4,536,910	198,520	12,840	42,600	504,980	189,060	7,874,960	4,184,616	0	0	0	0	27,606,748
9. 交際費	10,000	249,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259,750
10. 需用費	2,430,613	174,609,050	109,614,616	56,698,830	0	5,353,306	4,471,517	72,854,267	14,168,975	301,952,498	0	0	0	0	742,153,672
11. 役務費	52,673	1,625,340,852	43,113,693	15,272,917	6,634	937,882	858,184	5,595,795	3,124,113	27,990,566	0	0	0	0	1,722,293,309
12. 委託料	2,940,682	2,918,606,472	621,545,897	2,327,844,455	65,494,466	37,088,131	309,357,626	594,883,852	25,279,301	855,097,760	0	0	0	0	7,758,138,642
13. 使用料及び賃借料	1,370,145	979,028,931	14,798,261	39,954,661	1,885,200	954,060	2,411,911	8,842,010	2,116,551	136,394,319	0	0	0	0	1,187,756,049
14. 工事請負費	0	106,158,789	41,426,000	0	0	16,823,400	93,786,800	1,103,917,697	6,270,000	1,017,390,008	0	0	0	0	2,385,772,694
15. 原材料費	0	83,875	181,500	212,214	0	2,243,930	0	4,543,141	7,480	2,597,461	0	0	0	0	9,869,601
16. 公有財産購入費	0	233,084,839	152,041,873	22,596,264	0	0	0	386,327,000	0	15,400,000	0	0	0	0	809,449,976
17. 備品購入費	98,060	21,776,000	5,982,070	7,023,270	0	211,450	944,746	6,548,608	0	54,425,283	0	0	0	0	97,009,487
18. 負担金補助及び交付金	7,963,192	313,103,314	6,744,433,412	2,522,107,310	9,848,860	75,420,213	439,835,533	1,521,298,883	1,192,962,172	500,756,107	0	0	0	20,497	13,327,749,493
19. 扶助費	0	0	9,350,166,783	23,214,472	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,373,381,255
20. 貸付金	0	1,591,000,000	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,611,000,000
21. 補償補填及び賠償金	0	253,690	0	0	0	0	100,000	5,160,350	0	2,538,781	0	0	0	0	8,052,821
22. 償還金利子及び割引料	0	330,475,169	0	0	0	0	0	0	0	0	4,621,709,812	0	0	0	4,952,184,981
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	257,689,000	0	0	0	0	0	0	257,689,000
24. 積立金	0	199,656,661	761,924,141	57,701,468	0	10,213,357	689,566,099	164,559,566	66,740,992	596,862,964	0	9,976,850,252	0	0	12,524,075,500
25. 寄附金	0	33,130,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,130,000
26. 公課費	0	1,233,600	0	0	0	0	0	0	64,200	0	0	0	0	0	1,297,800
27. 繰出金	0	214,310,355	2,857,458,633	0	0	0	0	87,369,104	0	0	0	0	0	0	3,159,138,092
計	268,677,531	14,197,693,582	22,293,964,058	5,681,923,140	77,290,800	300,590,692	1,675,890,996	4,689,631,259	1,332,044,752	4,353,725,781	4,621,709,812	9,976,850,252	0	20,497	69,470,013,152

第9表 最近3年間節別歳出比較表（その1）

（単位：円・％）

会計別	節 別	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率
一般会計	1. 報酬	493,848,090	80.6	0.7	612,520,816	116.0	0.9	528,043,214	94.0	0.6
	2. 給料	2,384,312,628	101.4	3.4	2,352,075,877	110.8	3.5	2,122,533,748	102.7	2.3
	3. 職員手当等	2,159,701,392	114.6	3.1	1,885,141,698	104.3	2.8	1,808,228,305	92.4	1.9
	4. 共済費	1,175,252,635	101.4	1.7	1,158,901,882	103.7	1.7	1,117,980,279	100.7	1.2
	5. 災害補償費	927,591	125.5	0.0	738,840	26.0	0.0	2,839,273	皆増	0.0
	6. 恩給及び退職年金	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0
	7. 報償費	3,265,995,146	446.5	4.7	731,441,051	3.6	1.1	20,545,423,798	110.6	22.1
	8. 旅費	27,606,748	95.6	0.0	28,888,569	84.7	0.0	34,087,694	91.4	0.0
	9. 交際費	259,750	105.4	0.0	246,355	74.7	0.0	329,836	108.1	0.0
	10. 需用費	742,153,672	93.2	1.1	795,972,564	102.5	1.2	776,251,788	66.7	0.8
	11. 役務費	1,722,293,309	446.7	2.5	385,548,408	10.3	0.6	3,750,571,394	88.8	4.0
	12. 委託料	7,758,138,642	135.9	11.2	5,709,715,116	93.9	8.5	6,083,115,182	69.3	6.5
	13. 使用料及び賃借料	1,187,756,049	98.3	1.7	1,208,601,281	112.7	1.8	1,071,968,130	101.5	1.2
	14. 工事請負費	2,385,772,694	79.7	3.4	2,992,204,042	96.2	4.4	3,110,290,998	101.3	3.3
	15. 原材料費	9,869,601	95.3	0.0	10,359,289	95.6	0.0	10,834,036	101.0	0.0
	16. 公有財産購入費	809,449,976	92.5	1.2	875,442,163	152.2	1.3	575,089,664	78.3	0.6
	17. 備品購入費	97,009,487	16.7	0.1	580,007,725	343.7	0.9	168,753,493	81.3	0.2
	18. 負担金補助及び交付金	13,327,749,493	63.5	19.2	20,982,868,227	233.6	31.1	8,982,283,316	104.7	9.7
	19. 扶助費	9,373,381,255	103.9	13.5	9,020,341,708	100.0	13.4	9,019,611,289	103.0	9.7
	20. 貸付金	1,611,000,000	50.2	2.3	3,211,000,000	95.1	4.8	3,376,000,000	331.0	3.6
	21. 補償補填及び賠償金	8,052,821	26.0	0.0	30,981,062	68.8	0.0	45,057,434	145.9	0.0
	22. 償還金利子及び割引料	4,952,184,981	64.1	7.1	7,722,055,065	151.3	11.5	5,102,528,065	67.0	5.5
	23. 投資及び出資金	257,689,000	48.1	0.4	536,009,514	10,939.0	0.8	4,900,000	皆増	0.0
	24. 積立金	12,524,075,500	375.1	18.0	3,338,973,322	17.3	5.0	19,245,139,499	33.7	20.7
	25. 寄付金	33,130,000	3,313.0	0.0	1,000,000	714.3	0.0	140,000	100.0	0.0
	26. 公課費	1,297,800	114.5	0.0	1,133,100	88.9	0.0	1,274,600	109.0	0.0
	27. 繰出金	3,159,138,092	99.1	4.5	3,187,666,349	59.2	4.7	5,387,458,011	86.4	5.8
	賃金	-	-	-	-	-	-	145,428,249	115.2	0.2
	(小 計)	69,470,013,152	103.1	100.0	67,361,800,823	72.4	100.0	93,018,128,095	70.0	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表（その2）

（単位：円・％）

会計別	節 別	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率
国民健康保険事業特別会計	1. 報酬	3,090,216	95.0	0.0	3,251,536	22.4	0.0	14,545,684	103.4	0.1
	2. 給料	82,040,979	103.9	0.8	78,974,792	124.7	0.8	63,319,753	97.9	0.6
	3. 職員手当等	51,404,589	105.8	0.5	48,597,401	111.0	0.5	43,761,818	98.1	0.4
	4. 共済費	27,620,027	106.7	0.3	25,885,635	105.8	0.2	24,475,163	96.0	0.2
	7. 報償費	1,653,000	117.5	0.0	1,406,700	91.7	0.0	1,534,700	84.3	0.0
	8. 旅費	156,580	123.9	0.0	126,400	193.4	0.0	65,350	92.4	0.0
	10. 需用費	2,585,982	105.8	0.0	2,444,409	107.2	0.0	2,279,492	91.5	0.0
	11. 役務費	36,783,427	104.5	0.3	35,199,031	99.6	0.3	35,357,509	96.9	0.3
	12. 委託料	95,218,338	104.5	0.9	91,150,424	84.2	0.9	108,311,545	113.2	1.0
	13. 使用料及び賃借料	370,155	96.7	0.0	382,812	46.3	0.0	827,278	100.5	0.0
	17. 備品購入費	0	0.0	0.0	14,080	9.0	0.0	157,124	1,136.6	0.0
	18. 負担金補助及び交付金	10,401,999,631	102.5	97.1	10,146,574,598	95.2	97.2	10,656,774,017	100.6	97.2
	22. 償還金利子及び割引料	5,840,113	62.7	0.1	9,311,114	216.7	0.1	4,296,444	1.8	0.0
	24. 積立金	6,011	30.2	0.0	19,927	88.5	0.0	22,507	114.2	0.0
	賃金	-	-	-	-	-	-	4,016,232	83.4	0.0
	（小計）	10,708,769,048	102.5	100.0	10,443,338,859	95.3	100.0	10,959,744,616	98.6	100.0
特別会計 先行事業	16. 公有財産購入費	40,089,700	30.9	4.1	129,626,900	263.6	11.6	49,171,100	皆増	14.3
	21. 補償補填及び賠償金	339,822,300	94.3	34.7	360,244,700	329.4	32.2	109,371,000	皆増	31.9
	22. 償還金利子及び割引料	214,298,355	117.7	21.9	182,038,685	98.8	16.3	184,337,237	12.6	53.8
	27. 繰出金	385,257,000	86.2	39.3	447,145,900	皆増	40.0	0	皆減	0.0
	（小計）	979,467,355	87.5	100.0	1,119,056,185	326.4	100.0	342,879,337	20.2	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表（その3）

（単位：円・％）

会計別	節 別	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率
介護保険事業特別会計	1. 報酬	19,531,226	106.4	0.2	18,354,581	66.8	0.2	27,483,530	103.7	0.3
	2. 給料	58,886,960	101.3	0.6	58,149,371	99.8	0.7	58,251,975	90.4	0.7
	3. 職員手当等	37,327,650	104.1	0.4	35,846,688	98.2	0.4	36,491,026	94.1	0.4
	4. 共済費	21,338,145	98.4	0.2	21,686,223	92.6	0.2	23,427,976	91.7	0.3
	7. 報償費	4,503,000	223.1	0.0	2,018,640	79.6	0.0	2,535,000	69.3	0.0
	8. 旅費	343,980	102.6	0.0	335,100	505.7	0.0	66,260	52.0	0.0
	10. 需用費	3,195,480	136.2	0.0	2,345,811	112.3	0.0	2,089,539	75.4	0.0
	11. 役務費	37,299,188	113.3	0.4	32,934,150	78.1	0.4	42,144,509	113.0	0.5
	12. 委託料	224,273,475	111.1	2.4	201,870,413	141.2	2.3	143,001,934	107.9	1.6
	13. 使用料及び賃借料	16,460,184	54.0	0.2	30,467,706	98.1	0.3	31,042,006	102.9	0.4
	18. 負担金補助及び交付金	8,618,034,238	103.1	92.5	8,360,810,590	101.9	94.3	8,204,382,422	105.2	94.1
	19. 扶助費	14,475,700	3,350.9	0.2	432,000	47.1	0.0	918,000	91.3	0.0
	22. 償還金利子及び割引料	197,917,923	942.1	2.1	21,009,255	158.0	0.2	13,293,048	38.9	0.2
	24. 積立金	53,474,716	64.1	0.6	83,485,263	63.5	0.9	131,524,540	61.1	1.5
	27. 繰出金	11,638,688	皆増	0.1	-	皆減	0.0	3,900	皆増	0.0
	賃金	-	-	-	-	-	-	2,224,414	100.6	0.0
	(小 計)	9,318,700,553	105.1	100.0	8,869,745,791	101.7	100.0	8,718,880,079	103.6	100.0
事後業務特別者会医計療	8. 旅費	10,780	119.2	0.0	9,040	150.2	0.0	6,020	55.1	0.0
	10. 需用費	164,988	93.4	0.0	176,681	60.2	0.0	293,456	151.1	0.0
	11. 役務費	7,469,459	102.7	0.6	7,273,592	101.1	0.6	7,194,996	103.1	0.6
	12. 委託料	0	皆減	0.0	308,000	皆増	0.0	-	-	-
	18. 負担金補助及び交付金	1,310,634,530	101.5	99.4	1,291,878,828	108.3	99.3	1,192,538,110	103.5	99.3
	22. 償還金利子及び割引料	512,938	37.2	0.0	1,378,835	131.0	0.1	1,052,306	136.2	0.1
	(小 計)	1,318,792,695	101.4	100.0	1,301,024,976	108.3	100.0	1,201,084,888	103.5	100.0
別債病管院会理事計特業	11. 役務費	550,000	100.0	0.0	550,000	101.9	0.0	540,000	0.7	0.0
	20. 貸付金	324,700,000	17.1	17.3	1,894,800,000	375.1	56.3	505,200,000	66.7	26.4
	22. 償還金利子及び割引料	1,546,698,126	105.2	82.6	1,470,221,887	104.3	43.7	1,409,897,385	106.8	73.6
	(小 計)	1,871,948,126	55.6	100.0	3,365,571,887	175.7	100.0	1,915,637,385	89.0	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表（その4）

（単位：円・％）

会計別	節 別	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率	支出済額	前年度比	構成比率
特 り ん く う 公 園 事 業 計	10. 需用費	-	-	-	-	皆減	0.0	601,785	10.0	0.1
	11. 役務費	-	-	-	-	皆減	0.0	29,500	19.1	0.0
	12. 委託料	2,531,980	102.0	1.3	2,481,380	2.2	1.3	114,623,656	369.0	13.5
	13. 使用料及び賃借料	193,420,152	100.1	96.1	193,220,568	197.8	98.7	97,673,048	238.6	11.5
	14. 工事請負費	-	-	-	-	皆減	0.0	322,336,300	61.4	37.9
	17. 備品購入費	-	-	-	-	皆減	0.0	56,198,450	皆増	6.6
	18. 負担金補助及び交付金	-	-	-	-	皆減	0.0	259,708,000	10,056.5	30.5
	22. 償還金利子及び割引料	5,356,698	11,956.9	2.7	44,800	100.0	0.0	44,800	115.7	0.0
	(小 計)	201,308,830	102.8	100.0	195,746,748	23.0	100.0	851,215,539	140.5	100.0
合 計		93,868,999,759	101.3		92,656,285,269	79.2		117,007,569,939	74.0	

